

## 第1章 建設投資と社会資本整備

### Theme 1 『国内建設投資の動向』

#### はじめに

わが国の建設業は、資材価格の高騰、人手不足や時間外労働の上限規制の適用、激甚化する自然災害など目まぐるしい変化の渦中にある。こうした不確実性が高まっている現代において、将来の予測を行うことは非常に難しくなっている。そこで、本調査研究では、国内建設投資の動向を把握するため、「建設経済モデルにおける建設投資の見通し」「都道府県別建設投資の推計」「建設経済モデルにおける経済動向が建設投資に与える影響」について調査・分析を実施した。

#### 1. これまでの建設投資とマクロ経済

##### (1) これまでの建設投資の推移

わが国の建設投資額は、高度経済成長期からバブル経済を経て1992年度に名目値ベースで約84兆円とピークに達した。しかし、バブル崩壊以降は減少基調をたどり、リーマンショックなどの影響を受け2010年度には過去最低の約42兆円まで落ち込んだ。その後は、東日本大震災の復旧・復興事業や東京オリンピック・パラリンピック開催を見込んだ投資需要等により立て直し、現在も増加基調が続いている。2024年度の建設投資額は約74兆円となる見通しである。

民間住宅分野では、2000年代初めごろの新設住宅着工戸数は120万戸近くあったが、2008年度に100万戸を超えたのを最後にして、直近では80万戸台で推移している。総務省の人口推計によると、日本国内の総人口は2008年度の1億2,808万人をピークに減少基調に入っており、人口の減少に伴って着工戸数も減少していくと見込まれる。

民間非住宅分野では、2010年代初めごろの事務所の着工床面積は500万㎡から600万㎡で堅調に推移しており、近年では首都圏の再開発なども盛んに行われ物件の大型化が進んでいる。また、倉庫の2010年度の着工床面積は約400万㎡だったが、スマートフォンの普及や新型コロナウイルスの影響によってEC需要が増加したことから、2021年度は2010年度の3倍以上となる1,300万㎡にまでのぼり、高水準の投資が継続している。

建築補修（改装・改修）分野は、2015年度から建設投資額に計上された。そのため直近のデータしか蓄積されていないものの、他分野と比較すると堅調な投資が見込まれる。改修によっ

て建物を長寿命化させるトレンドや省エネルギー対策に対する関心の高まり、建築物の高付加価値化等から投資額は増加基調にある。また、2022年以降の急激な物価上昇や労務費の高騰により建築コストが上昇している影響を受け、建替えから改装・改修にシフトしている可能性が考えられる。

### (2) マクロ経済の動向

近年の実質GDPは新型コロナウイルスによる打撃を受けた2020年度を除くと550兆円前後で推移している。日本の名目GDPは長らくアメリカに続き世界2位に位置していたが、2010年には中国に、近年の為替の影響も受け2023年にはドイツに抜かれて4位に転落した。名目GDP及び実質GDPにおいても依然として世界トップクラスに位置しているが、生産性の向上などにより物価の影響を除いた実質成長率のプラスを維持していく必要がある。

2024年度の景気は、緩やかに回復しており、2023年から引き続き春季労使交渉による賃上げが行われ、長らく低下を続けてきた実質賃金が賞与等の支給の影響により一時プラスに転換した。国内の金融政策では、2024年3月にマイナス金利が解除され、7月には0.25%、2025年1月には、0.5%に引き上げられた。今後も追加利上げが検討されているが、経済・物価・金融情勢に応じて金融政策を運営していくことで、賃金の上昇を伴う「2%の物価安定の目標」の実現を目指している。2025年度は、2023年度から続く春季労使交渉での賃上げと、それに伴う安定的な物価上昇や民間消費拡大という好循環の実現が期待される。

2025年1月までの内閣府の月例経済報告を振り返ると、「設備投資」は2023年11月から“持ち直しに足踏みがみられる”という基調を維持していたが、2024年3月に入って“持ち直しの動きがみられる”と上方修正された。「住宅投資」は年初から“弱含んでいる”という基調を維持していたが、8月には“おおむね横ばいとなっている”と判断され改善の兆しが見られた。「公共投資」は年初から“底堅く推移している”や“堅調に推移している”という基調を維持しており、「設備投資」や「住宅投資」と比較すると好調な判断が維持されている。また、日銀短観によると企業の設備投資意欲は好調であるものの、国土交通省が公表している建築着工統計調査の非住宅分野の2023年度の着工床面積は前年度を下回る結果となっており、民間企業の建設工事に対する投資意欲は高いが、建設コストの上昇や人手不足及び時間外労働の上限規制が起因し、着工に結びついていない。

一方、外需では2023年に新型コロナウイルスが5類に移行されて以降、海外訪日客数はコロナ禍以前を超える水準まで回復している。2024年は年間で過去最多の外国人観光客が日本を訪れており、為替の円安も相まって外国人観光客による消費拡大は日本経済に好影響をもたらした。また、海外経済ではアメリカでの利下げ動向やトランプ大統領の政権運営などの不確実要因が多い。こうした海外の経済情勢が国内での賃上げ交渉や設備投資計画に波及する懸念があり、日本だけでなく海外の金融・経済情勢にも十分注視する必要がある。

## 2. 建設経済モデルによる建設投資の見通し

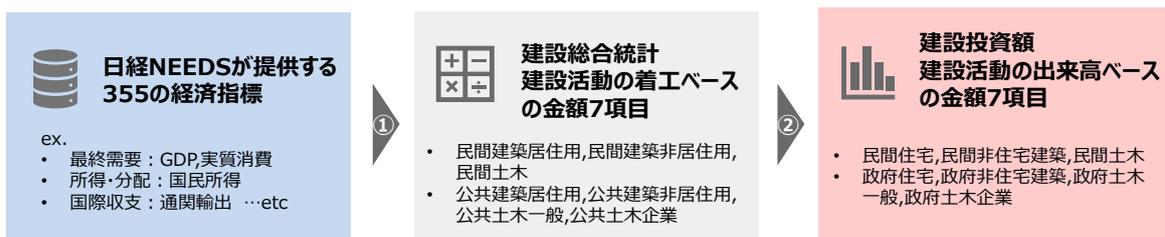
当研究所では、「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年1月）」<sup>1</sup>を2025年1月10日に公表した。それに基づき、2024年度及び2025年度の国内建設投資の見通しの概略について記述する。詳細は、上記レポートをご確認いただきたい。

### (1) 建設経済モデル

建設経済モデルとは、建設投資活動を需要動向や各種経済指標等と関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。建設経済レポート No.74・75 より、建設経済モデルは、マクロ経済動向から着工額を予測し、着工額から出来高に展開する手法を用いている（図表1）。マクロ経済動向から着工額を予測する前半部分はAIを使用し、特に深層学習手法の1つであるNHITS（Neural Hierarchical Interpolation for Time Series Forecasting）を導入している。また、後半部分の着工額から出来高に展開する手法は、古典的手法であるARIMA（Auto Regressive Integrated Moving Average）を用いて来期施工率を予測し、それをかけることで算出する。また、名目値は、実質値に建設工事費デフレーターの前予測値をかけることで算出している。建設工事費デフレーターの前予測値の算出には、来期施工率の前予測と同様にARIMAを用いている。

なお、本見通しでは、建設投資額の予測と併せて住宅着工戸数と民間非住宅建築着工床面積の予測も行っている。住宅着工戸数及び民間非住宅建築着工床面積の予測には、着工額の予測と同様の説明変数と手法を用いている。

図表1 建設経済モデルのイメージ



①日経NEEDSが提供する355の経済指標を説明変数、建設総合統計の実質着工ベースを目的変数として予測を行う。予測にはAIを使用し、特に深層学習手法の一つであるNHITSを導入している。

②建設投資額は着工額から出来高に展開することで算出。古典的手法であるARIMAを用いて来期施工率を予測し、その施工率をかけることで算出する。

（出典）当研究所にて作成

<sup>1</sup> 建設経済モデルによる建設投資の見通し URL : [https://www.rice.or.jp/regular\\_report/forecast-html/](https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast-html/)

## (2) 概略

2024年度は、政府分野と民間分野共に投資は底堅く推移し、建設投資全体として名目建設投資額は前年度比4.3%増の74兆1,600億円、実質建設投資額は前年度比0.7%増の58兆474億円と予測する。また、2025年度は前年度より伸び率は縮小するものの、建設投資全体としては引き続き堅調な投資が続き、名目建設投資額は前年度比1.9%増の75兆5,800億円、実質建設投資額は前年度比0.2%増の58兆1,545億円と予測する。図表2は名目建設投資額の推移、図表3は実質建設投資額の推移を表している。なお、実質値は2015年度基準である。各分野の概略は以下に示す。

政府分野投資は、2024年度当初予算は国・地方ともに前年度と同水準であるが、足元の出来高が前年同期比で増加していることから、2024年度は名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。国の直轄・補助事業の2025年度当初予算案及び2024年度補正予算における公共事業関係費は十分に確保されていることから、2025年度は名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

民間住宅投資は、2024年度の新設住宅着工戸数は持家や分譲戸建が減少するものの、貸家や分譲マンションの増加を受けて前年度と同水準、投資額は名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度比で微減と予測する。2025年度は、建設コストの上昇が住宅需要を抑制する状況が継続し新設住宅着工戸数は前年度と同水準、投資額は名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度と同水準と予測する。

民間非住宅建設投資は、2024年度の企業の設備投資意欲は堅調で、オフィス・店舗・工場の着工床面積の増加が見込まれる一方、大規模倉庫は首都圏を中心に飽和状態にあり着工床面積の大幅な減少が想定される。倉庫の減少による影響を受け、着工床面積は前年度比で減少、投資額は名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度と同水準と予測する。2025年度は、企業の堅調な設備投資意欲が継続すると想定されることから着工床面積は前年度比で微増、投資額は名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

建築補修(改装・改修)投資は、国土交通省「リフォーム・リニューアル調査」によると2024年度第2四半期までの累計受注高は前年度比で増加していることから、2024年度は名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。2025年度は、2023年度から続く投資額の大幅な増加の反動や人手不足・時間外労働の上限規制などを背景とした供給制約の影響を受け、名目値・実質値ベースともに前年度比で減少と予測する。

図表2 名目建設投資額の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (見込み)	2023 (見込み)	2024 (見通し)	2025 (見通し)
総計		515,676	419,282	566,468	587,399	613,251	618,271	623,280	629,781	656,817	685,300	710,900	741,600	755,800
	(対前年度伸び率)	-2.4%	-2.4%	19.3%	3.7%	4.4%	0.8%	0.8%	1.0%	4.3%	4.3%	3.7%	4.3%	1.9%
1. 建築		297,142	220,991	370,916	383,061	408,592	404,856	401,817	377,603	405,812	427,800	462,900	485,200	491,800
	(対前年度伸び率)	0.1%	-2.6%	31.6%	3.3%	6.7%	-0.9%	-0.8%	-6.0%	7.5%	5.4%	8.2%	4.8%	1.4%
(1)住宅		189,675	134,933	164,808	172,209	175,629	172,580	167,478	154,715	163,898	171,700	172,600	175,900	179,200
	(対前年度伸び率)	-0.4%	0.7%	5.5%	4.5%	2.0%	-1.7%	-3.0%	-7.6%	5.9%	4.8%	0.5%	1.9%	1.9%
政府		5,417	5,154	7,898	7,583	6,207	5,214	4,358	4,153	3,642	4,500	5,700	5,700	5,400
	(対前年度伸び率)	-18.9%	-8.2%	5.9%	-4.0%	-18.1%	-16.0%	-16.4%	-4.7%	-12.3%	23.6%	26.7%	0.0%	-5.3%
民間		184,258	129,779	156,910	164,626	169,422	167,366	163,120	150,562	160,256	167,200	166,900	170,200	173,800
	(対前年度伸び率)	0.3%	1.1%	5.5%	4.9%	2.9%	-1.2%	-2.5%	-7.7%	6.4%	4.3%	-0.2%	2.0%	2.1%
(2)非住宅		107,467	86,058	130,824	137,223	156,860	153,994	155,383	122,976	129,560	138,700	143,500	153,200	161,500
	(対前年度伸び率)	0.9%	-7.3%	4.1%	4.9%	14.3%	-1.8%	0.9%	-20.9%	5.4%	7.1%	3.5%	6.8%	5.4%
政府		15,110	16,942	34,905	34,795	42,333	38,778	39,078	32,571	34,965	36,900	41,300	46,400	49,400
	(対前年度伸び率)	-12.0%	2.7%	2.4%	-0.3%	21.7%	-8.4%	0.8%	-16.7%	7.4%	5.5%	11.9%	12.3%	6.5%
民間		92,357	69,116	95,919	102,428	114,527	115,216	116,305	90,405	94,595	101,800	102,200	106,800	112,100
	(対前年度伸び率)	3.4%	-9.5%	4.7%	6.8%	11.8%	0.6%	0.9%	-22.3%	4.6%	7.6%	0.4%	4.5%	5.0%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	73,629	76,103	78,282	78,956	99,912	112,354	117,400	146,800	156,100	151,100
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.2%	3.4%	2.9%	0.9%	26.5%	12.5%	4.5%	25.0%	6.3%	-3.2%
政府		-	-	13,284	13,433	13,196	13,049	14,063	18,709	19,850	18,700	26,400	27,100	23,300
	(対前年度伸び率)	-	-	-	1.1%	-1.8%	-1.1%	7.8%	33.0%	6.1%	-5.8%	41.2%	2.7%	-14.0%
民間		-	-	62,000	60,196	62,907	65,233	64,893	81,203	92,504	98,700	120,400	129,000	127,800
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.9%	4.5%	3.7%	-0.5%	25.1%	13.9%	6.7%	22.0%	7.1%	-0.9%
2. 土木		218,534	198,291	195,552	204,338	204,659	213,415	221,463	252,178	251,005	257,500	248,000	256,400	264,000
	(対前年度伸び率)	-5.5%	-2.2%	1.3%	4.5%	0.2%	4.3%	3.8%	13.9%	-0.5%	2.6%	-3.7%	3.4%	3.0%
(1)政府		169,211	157,724	145,961	154,051	156,064	158,869	167,303	185,415	181,900	184,800	179,300	185,700	192,900
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	5.5%	1.3%	1.8%	5.3%	10.8%	-1.9%	1.6%	-3.0%	3.6%	3.9%
(ア)公共事業		150,853	130,198	119,549	128,986	133,094	135,472	141,949	154,548	152,512	155,600	147,100	154,000	159,900
	(対前年度伸び率)	-7.9%	-6.4%	-4.1%	7.9%	3.2%	1.8%	4.8%	8.9%	-1.3%	2.0%	-5.5%	4.7%	3.8%
(イ)その他		18,358	27,526	26,412	25,065	22,970	23,397	25,354	30,867	29,388	29,200	32,200	31,700	33,000
	(対前年度伸び率)	-11.3%	52.2%	32.7%	-5.1%	-8.4%	1.9%	8.4%	21.7%	-4.8%	-0.6%	10.3%	-1.6%	4.1%
(2)民間		49,323	40,567	49,591	50,287	48,595	54,546	54,160	66,763	69,105	72,700	68,700	70,700	71,100
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	1.4%	-3.4%	12.2%	-0.7%	23.3%	3.5%	5.2%	-5.5%	2.9%	0.6%
再掲	総計 政府	189,738	179,820	202,048	209,862	217,800	215,910	224,802	240,848	240,357	244,900	252,700	264,900	271,000
	(対前年度伸び率)	-8.9%	0.3%	8.6%	3.9%	3.8%	-0.9%	4.1%	7.1%	-0.2%	1.9%	3.2%	4.8%	2.3%
	総計 民間	325,938	239,462	364,420	377,537	395,451	402,361	398,478	388,933	416,460	440,400	458,200	476,700	484,800
	(対前年度伸び率)	1.9%	-4.3%	26.2%	3.6%	4.7%	1.7%	-1.0%	-2.4%	7.1%	5.7%	4.0%	4.0%	1.7%
	建築 政府	20,527	22,096	56,087	55,811	61,736	57,041	57,499	55,433	58,457	60,100	73,400	79,200	78,100
	(対前年度伸び率)	-13.9%	-0.1%	35.0%	-0.5%	10.6%	-7.6%	0.8%	-3.6%	5.5%	2.8%	22.1%	7.9%	-1.4%
	建築 民間	276,615	198,895	314,829	327,250	346,856	347,815	344,318	322,170	347,355	367,700	389,500	406,000	413,700
	(対前年度伸び率)	1.3%	-2.9%	31.0%	3.9%	6.0%	0.3%	-1.0%	-6.4%	7.8%	5.9%	5.9%	4.2%	1.9%
	土木 政府	169,211	157,724	145,961	154,051	156,064	158,869	167,303	185,415	181,900	184,800	179,300	185,700	192,900
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	5.5%	1.3%	1.8%	5.3%	10.8%	-1.9%	1.6%	-3.0%	3.6%	3.9%
	土木 民間	49,323	40,567	49,591	50,287	48,595	54,546	54,160	66,763	69,105	72,700	68,700	70,700	71,100
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	1.4%	-3.4%	12.2%	-0.7%	23.3%	3.5%	5.2%	-5.5%	2.9%	0.6%
	政府分野投資	-	-	188,764	196,429	204,604	202,861	210,739	222,139	220,507	226,200	226,300	237,800	247,700
	(対前年度伸び率)	-	-	-	4.1%	4.2%	-0.9%	3.9%	5.4%	-0.7%	2.6%	0.0%	5.1%	4.2%
	民間非住宅建設	141,680	109,683	145,510	152,715	163,122	169,762	170,465	157,168	163,700	174,500	170,900	177,500	183,200
	(対前年度伸び率)	4.0%	-10.0%	3.9%	5.0%	6.8%	4.1%	0.4%	-7.8%	4.2%	6.6%	-2.1%	3.9%	3.2%

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

(出典) 2023年度までは国土交通省「令和6年度(2024年度)建設投資見通し」、2024~2025年度は当研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2025年1月)」

図表3 実質建設投資額の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (見込み)	2023 (見込み)	2024 (見通し)	2025 (見通し)
総計		575,087	448,943	566,468	585,902	599,762	585,607	576,927	583,242	580,550	570,194	576,408	580,474	581,545
	(対前年度伸び率)	-3.4%	-2.6%	19.0%	3.4%	2.4%	-2.4%	-1.5%	1.1%	-0.5%	-1.8%	1.1%	0.7%	0.2%
1. 建築		328,948	236,580	370,916	382,078	399,948	384,355	372,835	350,665	357,985	354,127	374,026	378,505	375,190
	(対前年度伸び率)	-0.8%	-2.5%	31.3%	3.0%	4.7%	-3.9%	-3.0%	-5.9%	2.1%	-1.1%	5.6%	1.2%	-0.9%
(1)住宅		208,873	143,846	164,808	171,709	172,004	164,178	155,912	144,172	142,427	140,629	139,818	138,285	138,789
	(対前年度伸び率)	-1.2%	0.9%	5.7%	4.2%	0.2%	-4.5%	-5.0%	-7.5%	-1.2%	-1.3%	-0.6%	-1.1%	0.4%
政府		5,946	5,489	7,898	7,575	6,067	4,933	4,031	3,853	3,195	3,692	4,567	4,413	4,119
	(対前年度伸び率)	-19.7%	-8.0%	6.2%	-4.1%	-19.9%	-18.7%	-18.3%	-4.4%	-17.1%	15.6%	23.7%	-3.4%	-6.7%
民間		202,927	138,357	156,910	164,134	165,937	159,245	151,881	140,319	139,232	136,937	135,251	133,872	134,671
	(対前年度伸び率)	-0.5%	1.3%	5.7%	4.6%	1.1%	-4.6%	-5.0%	-7.6%	-0.8%	-1.6%	-1.2%	-1.0%	0.6%
(2)非住宅		120,075	92,734	130,824	136,813	153,333	145,552	143,475	113,551	115,062	115,583	115,725	118,842	122,102
	(対前年度伸び率)	-0.1%	-7.3%	3.4%	4.6%	12.1%	-5.1%	-1.4%	-20.9%	1.3%	0.5%	0.1%	2.7%	2.7%
政府		16,883	18,256	34,905	34,691	41,381	36,652	36,083	30,075	31,052	30,750	33,306	36,006	37,387
	(対前年度伸び率)	-12.8%	2.7%	1.7%	-0.6%	19.3%	-11.4%	-1.6%	-16.7%	3.2%	-1.0%	8.3%	8.1%	3.8%
民間		103,192	74,478	95,919	102,122	111,952	108,900	107,392	83,476	84,010	84,833	82,419	82,836	84,715
	(対前年度伸び率)	2.3%	-9.5%	4.0%	6.5%	9.6%	-2.7%	-1.4%	-22.3%	0.6%	1.0%	-2.8%	0.5%	2.3%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	73,556	74,611	74,625	73,448	92,942	100,496	97,915	118,483	121,378	114,299
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.3%	1.4%	0.0%	-1.6%	26.5%	8.1%	-2.6%	21.0%	2.4%	-5.8%
政府		-	-	13,284	13,420	12,937	12,439	13,082	17,404	17,755	15,596	21,308	21,036	17,561
	(対前年度伸び率)	-	-	-	1.0%	-3.6%	-3.8%	5.2%	33.0%	2.0%	-12.2%	36.6%	-1.3%	-16.5%
民間		-	-	62,000	60,136	61,674	62,186	60,366	75,538	82,741	82,319	97,175	100,342	96,738
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-3.0%	2.6%	0.8%	-2.9%	25.1%	9.5%	-0.5%	18.0%	3.3%	-3.6%
2. 土木		246,139	212,363	195,552	203,824	199,814	201,252	204,092	232,577	222,565	216,067	202,382	201,969	206,355
	(対前年度伸び率)	-6.7%	-2.6%	1.0%	4.2%	-2.0%	0.7%	1.4%	14.0%	-4.3%	-2.9%	-6.3%	-0.2%	2.2%
(1)政府		190,844	169,161	145,961	153,537	152,219	149,599	153,944	170,759	161,356	155,281	146,346	146,284	150,699
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	5.2%	-0.9%	-1.7%	2.9%	10.9%	-5.5%	-3.8%	-5.8%	0.0%	3.0%
(ア)公共事業		170,263	139,847	119,549	128,472	129,721	127,443	130,468	142,178	135,326	130,866	120,082	121,302	124,822
	(対前年度伸び率)	-9.2%	-6.8%	-4.4%	7.5%	1.0%	-1.8%	2.4%	9.0%	-4.8%	-3.3%	-8.2%	1.0%	2.9%
(イ)その他		20,581	29,314	26,412	25,065	22,498	22,156	23,476	28,581	26,030	24,415	26,264	24,981	25,877
	(対前年度伸び率)	-13.0%	51.7%	32.3%	-5.1%	-10.2%	-1.5%	6.0%	21.7%	-8.9%	-6.2%	7.6%	-4.9%	3.6%
(2)民間		55,295	43,202	49,591	50,287	47,595	51,653	50,148	61,818	61,209	60,786	56,036	55,685	55,656
	(対前年度伸び率)	5.2%	-11.2%	2.0%	1.4%	-5.4%	8.5%	-2.9%	23.3%	-1.0%	-0.7%	-7.8%	-0.6%	-0.1%
総計 政府		213,673	192,906	202,048	209,223	212,604	203,623	207,140	222,091	213,358	205,319	205,527	207,738	209,765
	(対前年度伸び率)	-10.2%	-0.1%	8.2%	3.6%	1.6%	-4.2%	1.7%	7.2%	-3.9%	-3.8%	0.1%	1.1%	1.0%
総計 民間		361,414	256,037	364,420	376,679	387,158	381,984	369,787	361,151	367,192	364,875	370,881	372,735	371,780
	(対前年度伸び率)	1.1%	-4.3%	26.0%	3.4%	2.8%	-1.3%	-3.2%	-2.3%	1.7%	-0.6%	1.6%	0.5%	-0.3%
建築 政府		22,829	23,745	56,087	55,686	60,385	54,024	53,196	51,332	52,002	50,038	59,181	61,455	59,066
	(対前年度伸び率)	-14.7%	0.0%	34.3%	-0.7%	8.4%	-10.5%	-1.5%	-3.5%	1.3%	-3.8%	18.3%	3.8%	-3.9%
建築 民間		306,119	212,835	314,829	326,392	339,563	330,331	319,639	299,333	305,983	304,089	314,845	317,050	316,124
	(対前年度伸び率)	0.4%	-2.8%	30.8%	3.7%	4.0%	-2.7%	-3.2%	-6.4%	2.2%	-0.6%	3.5%	0.7%	-0.3%
再掲 土木 政府		190,844	169,161	145,961	153,537	152,219	149,599	153,944	170,759	161,356	155,281	146,346	146,284	150,699
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	5.2%	-0.9%	-1.7%	2.9%	10.9%	-5.5%	-3.8%	-5.8%	0.0%	3.0%
土木 民間		55,295	43,202	49,591	50,287	47,595	51,653	50,148	61,818	61,209	60,786	56,036	55,685	55,656
	(対前年度伸び率)	5.2%	-11.2%	2.0%	1.4%	-5.4%	8.5%	-2.9%	23.3%	-1.0%	-0.7%	-7.8%	-0.6%	-0.1%
政府分野投資		-	188,764	195,803	199,667	191,184	194,058	204,687	195,603	189,723	184,219	186,702	192,204	
	(対前年度伸び率)	-	-	3.7%	2.0%	-4.2%	1.5%	5.5%	-4.4%	-3.0%	-2.9%	1.3%	2.9%	
民間非住宅建設		158,487	117,680	145,510	152,409	159,547	160,553	157,540	145,294	145,219	145,619	138,455	138,521	140,371
	(対前年度伸び率)	3.3%	-10.1%	3.3%	4.7%	4.7%	0.6%	-1.9%	-7.8%	-0.1%	0.3%	-4.9%	0.0%	1.3%

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

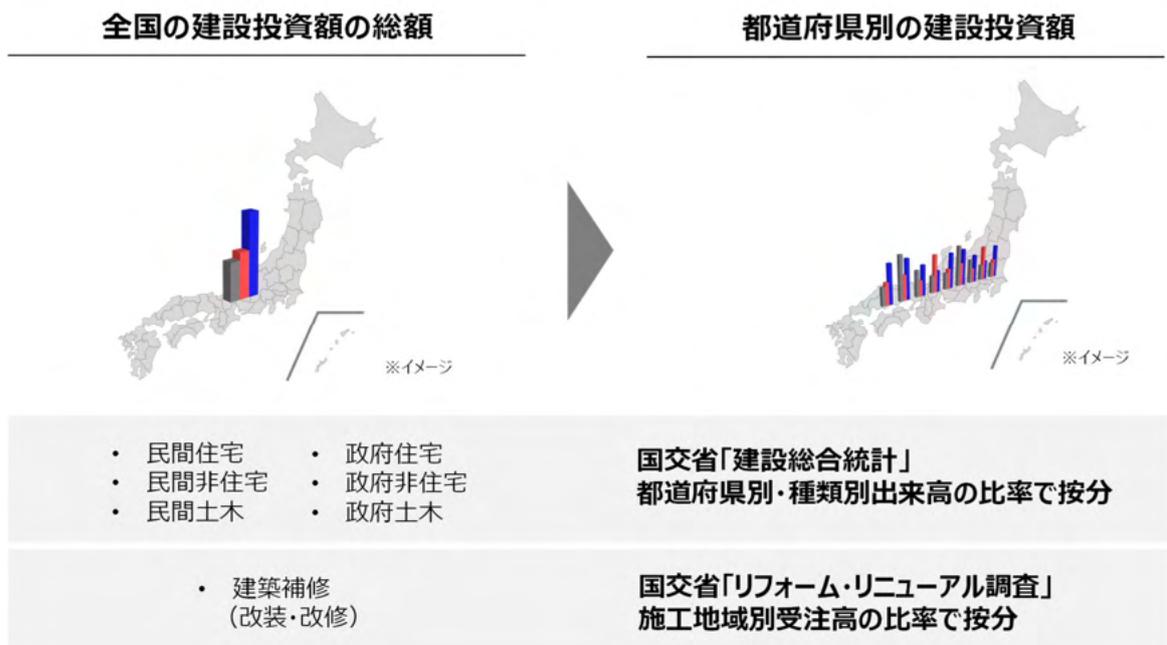
(出典) 2023年度までは国土交通省「令和6年度(2024年度)建設投資見通し」、2024~2025年度は当研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2025年1月)」

### 3. 都道府県別建設投資の推計

#### (1) 概要

当研究所が2025年1月10日に公表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年1月）」を基に、都道府県別・種類別・四半期別の建設投資額の推計を実施する。図表4は本推計のイメージを表している。国土交通省が公表している地域別建設投資額の推計方法<sup>2</sup>を参考に、建設投資額を「建設総合統計」の都道府県別出来高及び「建築物リフォーム・リニューアル調査」の施工地域別受注高の比率により按分し推計を行う。

図表4 都道府県別推計のイメージ



(出典) 当研究所にて作成

<sup>2</sup> 国土交通省「令和6年度（2024年度）建設投資見通し」では、地域別・建設投資は、建設投資推計を過年度の建設総合統計の地域別出来高及び建築物リフォーム・リニューアル調査の施工地域別受注高の比率により配分し推計している。

### ① 利用データ

利用データは、「建設投資額」「都道府県別に按分するための出来高と受注高」「その出来高を予測するための統計データ」の大きく3種類に分類される。1つ目の「建設投資額」は2023年度までは国土交通省「令和6年度（2024年度）建設投資見通し」の種類別建設投資額、2024～2025年度は当研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年1月）」の分野別建設投資額を用いる。2つ目の「都道府県別に按分するための出来高と受注高」については、国土交通省「建設総合統計」の都道府県別・種類別出来高と国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」の施工地域別受注高を使用する。3つ目の「出来高を予測するための統計データ」は、「NEEDS 日本経済モデル」の355変数及び都道府県ごとの特性を反映させる都道府県別統計データの16変数である。「NEEDS 日本経済モデル」の355変数は、GDPや対ドル円相場などの様々な経済データが含まれる。また、都道府県別統計データの16変数は、厚生労働省「一般職業紹介状況」の新規求人数（実数）、新規求職申込件数（実数）、有効求人数（実数）、有効求職者数（実数）、新規求人倍率（実数）、有効求人倍率（実数）の6変数と総務省「労働力調査」の15歳以上人口、労働力人口、就業者数、完全失業者数、非労働力人口、完全失業率の6変数と総務省「消費者物価指数」の生鮮食品を除く総合の1変数と日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」の預金合計、金融機関保有現金、貸出金の3変数である。

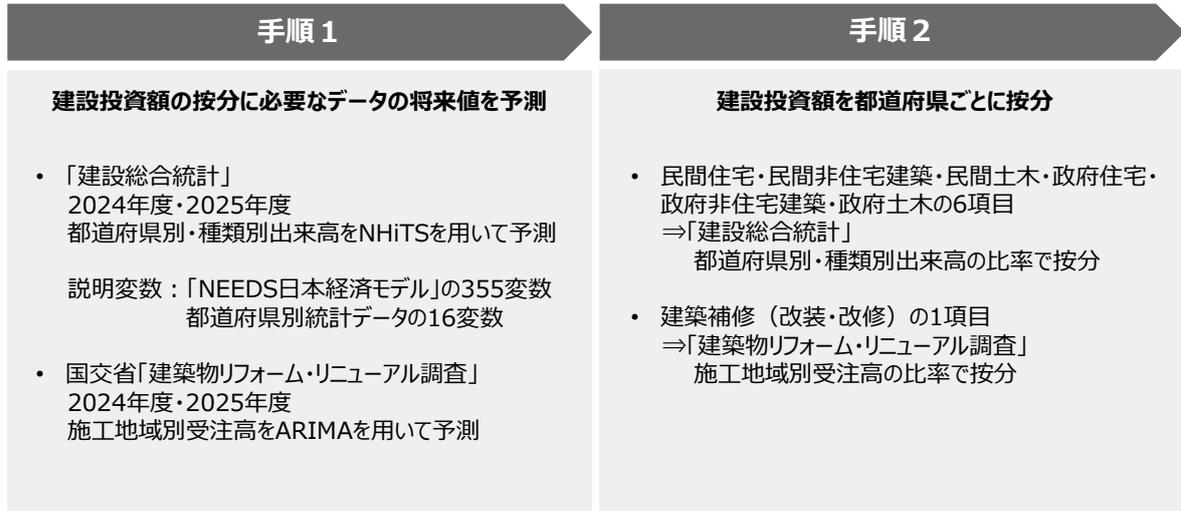
### ② 推計方法

図表5は推計の手順を表している。まず、建設投資額を按分するために必要な「建設総合統計」の都道府県別出来高及び「建築物リフォーム・リニューアル調査」の施工地域別受注高の将来値を予測する。その後、建設投資額を「建設総合統計」の都道府県別出来高及び「建築物リフォーム・リニューアル調査」の施工地域別受注高の比率により按分し推計を行う。

「建設総合統計」の都道府県別・種類別出来高（四半期値）は、国土交通省「建設工事費デフレーター」で実質換算した値を目的変数、「NEEDS 日本経済モデル」の355変数及び都道府県ごとの特性を反映させる都道府県別統計データの16変数を説明変数として、NHITSを用いて予測を行った。「建築物リフォーム・リニューアル調査」の施工地域別受注高は、経年実績データが少ないため、2008年度以降の施工地域別・住宅非住宅別の年度値（名目値）についてARIMAを用いて予測を行った。なお、年度値（名目値）を「建設総合統計」の都道府県別・住宅非住宅別民間建築の出来高（名目値）の比率により四半期按分し、「建設工事費デフレーター」で実質換算した。

次に、建設投資額の民間住宅・民間非住宅建築・民間土木・政府住宅・政府非住宅建築・政府土木の6項目は国土交通省「建設総合統計」の都道府県別・種類別出来高を使用し、建築補修（改装・改修）の1項目は国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」の施工地域別受注高を使用して按分を行い、年度名目値、年度実質値、四半期名目値、四半期実質値の4種の推計を実施した。

図表5 都道府県別推計の手順



（出典）当研究所にて作成

### ③ 推計結果

年度名目値、年度実質値、四半期名目値、四半期実質値の4種について推計を行った。実質値は2015年度基準とする。図表6は、都道府県別・年度別名目建設投資額（億円）を表している。紙面の制約上、本レポートでは一部のみの記載にとどまっているが、当研究所のウェブサイトでは、2000年度分以降のExcelデータを公表している。なお、建築補修（改装・改修）は、2015年度分以降から建設投資額として計上されており、2014年度以前は建設投資額として計上されていない。

図表6 都道府県別・年度別名目建設投資額

都道府県	種類別	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
			(見込み) (見込み) (見通し) (見通し)															
全国計	民間住宅		129,779	140,216	147,847	165,689	148,761	156,910	164,626	169,422	167,366	163,120	150,562	160,256	167,200	166,900	170,200	173,800
全国計	民間非住宅		69,116	74,153	73,750	88,330	91,602	95,919	102,428	114,527	115,216	116,305	90,405	94,595	101,800	102,200	106,800	112,100
全国計	民間土木		40,567	43,447	42,398	45,294	48,474	49,591	50,287	48,595	54,546	54,160	66,763	69,105	72,700	68,700	70,700	71,100
全国計	政府住宅		5,154	4,363	4,493	6,496	7,460	7,898	7,583	6,207	5,214	4,358	4,153	3,642	4,500	5,700	5,700	5,400
全国計	政府非住宅		16,942	19,021	22,798	26,728	34,076	34,905	34,795	42,333	38,778	39,078	32,571	34,965	36,900	41,300	46,400	49,400
全国計	政府土木 (公共事業)		130,198	119,105	114,612	130,016	124,667	119,549	128,986	133,094	135,472	141,949	154,548	152,512	155,600	147,100	154,000	159,900
全国計	政府土木 (その他)		27,526	20,834	18,595	20,444	19,901	19,901	26,412	25,065	22,970	23,397	25,354	30,867	29,388	29,200	32,200	31,700
全国計	建築補修 (改装・改修)								75,284	73,629	76,103	78,282	78,956	99,912	112,354	117,400	146,800	151,100
全国計	合計		419,282	421,139	424,493	482,997	474,941	566,468	587,399	613,251	618,271	623,280	629,781	656,817	685,300	710,900	741,600	755,800
北海道	民間住宅		4,031	4,847	5,018	5,210	4,754	5,138	5,415	5,794	5,541	5,563	5,452	5,791	5,782	5,545	5,600	5,578
北海道	民間非住宅		2,427	2,744	2,647	3,199	3,511	3,745	4,152	4,337	4,076	4,648	4,163	3,948	3,981	4,197	4,564	4,633
北海道	民間土木		1,549	1,904	2,084	2,269	2,302	2,066	1,898	2,319	1,943	1,511	2,006	2,924	2,798	2,746	2,595	2,427
北海道	政府住宅		513	389	401	485	484	584	543	682	345	436	420	458	411	543	585	590
北海道	政府非住宅		757	856	1,072	1,570	1,930	1,557	1,604	2,097	1,731	2,028	1,691	1,774	2,202	2,735	3,310	3,266
北海道	政府土木 (公共事業)		10,530	12,347	12,106	12,608	9,771	10,271	11,844	12,654	10,436	12,560	18,158	13,714	13,848	12,571	10,100	10,808
北海道	政府土木 (その他)		1,215	980	1,061	750	752	1,333	814	861	791	1,024	1,326	1,370	2,018	3,196	3,140	3,398
北海道	建築補修 (改装・改修)							3,716	2,873	3,606	3,626	2,640	2,856	2,089	5,062	6,816	4,886	3,818
北海道	合計		21,023	24,067	24,389	26,091	23,504	28,410	29,144	32,349	28,489	30,410	36,072	32,068	36,102	38,350	34,779	34,518
青森県	民間住宅		881	890	958	1,199	997	1,080	1,187	1,215	1,229	1,215	1,075	1,151	1,173	1,079	1,073	1,102
青森県	民間非住宅		787	873	1,048	806	608	729	821	838	754	733	640	492	649	685	674	763
青森県	民間土木		726	1,005	843	731	1,365	1,266	1,041	759	670	757	1,281	1,093	1,115	851	1,101	1,410
青森県	政府住宅		51	16	58	70	46	127	173	99	63	125	86	40	20	49	65	80
青森県	政府非住宅		391	314	484	648	446	589	752	823	669	1,058	526	498	612	501	647	595
青森県	政府土木 (公共事業)		2,523	2,425	2,475	2,013	2,118	2,080	1,969	1,896	2,099	2,025	2,224	2,374	2,314	2,530	2,703	2,740
青森県	政府土木 (その他)		320	402	389	312	167	126	103	88	91	150	145	219	147	242	294	240
青森県	建築補修 (改装・改修)							826	585	767	707	914	695	1,737	1,592	1,157	2,195	1,759
青森県	合計		5,681	5,925	6,254	5,778	5,747	6,823	6,631	6,485	6,281	6,977	6,672	7,604	7,622	7,094	8,751	8,689
岩手県	民間住宅		876	983	1,366	1,556	1,487	1,575	1,488	1,532	1,511	1,431	1,211	1,237	1,273	1,273	1,153	1,084
岩手県	民間非住宅		438	737	1,070	1,160	1,043	999	935	1,158	1,712	1,949	799	713	2,052	1,180	858	840
岩手県	民間土木		394	775	744	658	656	583	720	721	1,027	752	836	1,019	971	1,108	1,037	982
岩手県	政府住宅		46	27	45	416	489	538	319	127	131	89	50	10	22	25	28	24
岩手県	政府非住宅		231	241	373	505	627	591	875	683	552	494	409	692	566	407	499	563
岩手県	政府土木 (公共事業)		3,473	2,003	3,287	3,866	5,373	6,070	6,560	6,775	6,224	5,723	5,583	3,014	1,725	1,808	2,232	2,535
岩手県	政府土木 (その他)		155	95	119	238	484	797	678	586	682	400	648	373	308	390	486	474
岩手県	建築補修 (改装・改修)							968	820	996	741	951	1,641	1,299	1,401	1,675	1,734	1,731
岩手県	合計		5,613	4,861	7,005	8,399	10,160	12,121	12,395	12,579	12,580	11,789	11,177	8,357	8,318	7,865	8,027	8,234
宮城県	民間住宅		1,990	2,367	3,663	4,004	3,811	3,908	3,895	3,720	3,442	3,174	2,527	2,774	3,081	3,007	3,091	3,171
宮城県	民間非住宅		1,166	1,288	2,091	2,577	2,687	2,563	2,147	2,122	2,117	1,791	1,738	1,915	1,959	1,770	1,676	
宮城県	民間土木		759	1,430	1,516	1,459	1,663	1,631	1,373	1,282	1,358	1,254	1,612	2,253	2,143	1,953	1,768	1,797
宮城県	政府住宅		22	30	90	503	1,112	1,421	954	276	150	49	52	50	78	166	147	119
宮城県	政府非住宅		302	373	644	1,246	1,261	1,439	1,656	1,347	941	1,015	829	566	743	878	858	884
宮城県	政府土木 (公共事業)		3,052	3,144	6,493	6,115	6,465	8,173	8,939	8,215	7,222	6,041	5,779	3,888	3,078	2,784	3,273	3,700
宮城県	政府土木 (その他)		682	946	754	806	935	1,446	1,228	973	1,149	829	1,013	474	297	420	205	169
宮城県	建築補修 (改装・改修)							1,689	1,165	1,465	1,396	1,682	1,528	2,675	2,036	2,868	2,497	2,371
宮城県	合計		7,974	9,579	15,251	16,710	17,935	22,270	21,358	19,400	17,826	16,162	15,131	14,417	13,372	14,035	13,610	13,887
秋田県	民間住宅		686	783	777	913	731	756	807	843	856	887	776	818	876	815	794	774
秋田県	民間非住宅		406	476	529	698	531	708	692	640	611	558	435	614	654	566	602	646
秋田県	民間土木		207	256	344	329	286	440	483	516	619	615	700	629	928	576	553	565
秋田県	政府住宅		38	141	21	6	22	40	31	33	11	16	22	15	9	16	30	46
秋田県	政府非住宅		270	210	242	398	498	476	298	406	248	554	455	401	318	596	746	738
秋田県	政府土木 (公共事業)		2,325	1,486	1,587	1,796	2,145	1,477	1,940	2,064	2,568	2,456	2,598	2,321	2,651	3,187	3,220	3,268
秋田県	政府土木 (その他)		81	56	55	49	53	79	78	89	119	118	80	120	185	217	249	265
秋田県	建築補修 (改装・改修)							857	1,059	789	469	488	581	896	890	1,292	1,336	1,230
秋田県	合計		4,014	3,409	3,555	4,189	4,266	4,833	5,389	5,381	5,501	5,694	5,644	5,813	6,511	7,264	7,530	7,531
山形県	民間住宅		765	906	969	1,221	894	1,086	1,116	1,112	1,217	1,143	1,092	1,080	1,031	1,082	955	919
山形県	民間非住宅		566	533	509	764	686	687	1,023	950	877	760	706	546	691	530	608	660
山形県	民間土木		138	128	170	153	148	204	196	261	347	344	407	324	307	345	369	390
山形県	政府住宅		38	16	34	20	34	12	24	21	18	7	0	11	5	4	2	4
山形県	政府非住宅		177	182	199	425	478	530	486	375	340	530	566	916	338	359	488	540
山形県	政府土木 (公共事業)		1,675	1,695	1,641	1,783	1,769	1,412	1,528	1,815	1,958	1,901	2,252	2,569	2,364	2,331	2,434	2,426
山形県	政府土木 (その他)		114	99	79	97	120	211	240	218	321	273	131	64	85	135	92	90
山形県	建築補修 (改装・改修)							363	658	782	872	770	971	1,556	1,848	1,091	1,288	1,250
山形県	合計		3,472	3,558	3,599	4,463	4,129	4,505	5,269	5,534	5,950	5,729	6,126					

第1章 建設投資と社会資本整備

都道府県	種類別	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
			(見込み) (見込み) (見通し) (見通し)															
茨城県	民間住宅		3,266	3,476	3,894	4,202	3,762	4,007	3,986	3,866	3,726	3,570	3,154	3,724	3,790	3,590	3,594	3,662
茨城県	民間非住宅		1,742	1,934	2,698	2,421	2,542	2,819	2,546	3,065	2,722	2,792	2,177	2,403	3,512	2,866	2,630	2,810
茨城県	民間土木		673	1,769	1,429	1,532	1,214	1,337	1,162	1,143	1,153	1,642	2,138	2,357	1,964	1,696	1,558	1,529
茨城県	政府住宅		26	40	36	65	31	59	42	35	24	73	28	27	18	18	10	12
茨城県	政府非住宅		452	476	501	596	812	994	1,471	1,573	1,062	816	563	715	976	1,010	1,162	1,416
茨城県	政府土木(公共事業)		2,395	2,443	2,264	2,497	2,517	3,260	3,609	3,497	2,776	3,506	3,437	4,279	3,470	3,484	3,676	4,077
茨城県	政府土木(その他)		401	215	267	339	330	395	187	229	186	264	310	477	527	788	765	788
茨城県	建築補修(改装・改修)							1,276	1,352	1,467	1,381	1,975	2,205	2,304	2,279	2,234	2,666	2,548
茨城県	合計		8,955	10,352	11,089	11,652	11,208	14,146	14,355	14,875	13,030	14,638	14,012	16,286	16,534	15,685	16,060	16,843
栃木県	民間住宅		2,268	2,407	2,628	2,714	2,366	2,482	2,565	2,633	2,517	2,389	2,241	2,391	2,402	2,280	2,266	2,298
栃木県	民間非住宅		1,016	1,044	932	1,144	1,524	1,735	1,656	1,961	1,870	1,690	1,353	1,340	1,639	1,720	1,991	2,201
栃木県	民間土木		510	655	615	697	1,013	1,067	825	1,274	791	845	1,049	1,232	1,122	833	1,101	1,115
栃木県	政府住宅		22	10	12	10	14	18	42	11	6	4	17	39	0	8	9	37
栃木県	政府非住宅		280	284	257	275	485	593	352	662	659	698	446	422	440	448	403	393
栃木県	政府土木(公共事業)		2,255	2,280	1,520	1,621	1,535	1,420	1,408	1,554	1,516	1,818	2,335	2,043	1,941	2,205	2,383	2,467
栃木県	政府土木(その他)		529	133	66	62	46	111	73	69	96	114	218	298	407	306	322	328
栃木県	建築補修(改装・改修)							1,073	1,170	1,423	1,308	1,151	1,420	2,106	2,190	2,075	2,743	2,689
栃木県	合計		6,880	6,814	6,031	6,523	6,983	8,499	8,091	9,586	8,763	8,710	9,078	9,871	10,140	9,876	11,216	11,528
群馬県	民間住宅		2,150	2,217	2,220	2,582	2,284	2,456	2,501	2,616	2,566	2,435	2,067	2,292	2,436	2,347	2,354	2,393
群馬県	民間非住宅		1,001	985	1,161	1,514	1,602	2,217	1,813	1,732	1,651	1,614	1,415	1,433	1,625	2,247	2,683	2,663
群馬県	民間土木		586	544	539	577	573	920	872	924	913	775	781	839	1,078	867	1,000	994
群馬県	政府住宅		24	19	49	65	22	20	31	32	18	24	7	5	8	29	28	26
群馬県	政府非住宅		237	226	231	351	393	507	653	681	731	737	276	314	304	433	565	701
群馬県	政府土木(公共事業)		2,215	1,972	1,767	2,335	1,771	1,641	1,875	1,886	2,518	2,705	2,450	2,438	2,137	1,937	1,864	1,974
群馬県	政府土木(その他)		198	100	85	160	75	118	152	156	175	180	234	215	236	292	333	344
群馬県	建築補修(改装・改修)							1,279	1,168	1,240	1,335	1,139	1,510	2,231	2,136	2,120	2,855	2,928
群馬県	合計		6,411	6,062	6,053	7,584	6,720	9,158	9,066	9,266	9,907	9,609	8,741	9,767	9,959	10,273	11,681	12,024
埼玉県	民間住宅		8,671	9,226	9,555	10,499	9,060	9,521	9,869	9,850	9,623	9,055	8,246	9,173	9,972	10,119	10,174	10,375
埼玉県	民間非住宅		2,872	3,036	3,613	5,002	5,370	5,211	5,079	5,863	6,511	5,893	5,003	5,175	4,758	4,964	5,263	5,321
埼玉県	民間土木		959	1,307	1,315	1,497	1,893	1,862	1,570	1,654	1,654	1,767	1,700	1,506	1,727	2,123	1,961	1,972
埼玉県	政府住宅		203	202	193	192	209	70	245	245	185	178	49	83	98	103	101	74
埼玉県	政府非住宅		426	573	872	847	1,146	1,285	1,108	1,433	1,198	1,235	791	780	1,099	1,031	1,107	1,207
埼玉県	政府土木(公共事業)		2,857	2,333	2,760	3,385	3,634	3,454	2,361	2,657	2,954	3,136	3,804	3,829	4,529	3,793	4,082	4,170
埼玉県	政府土木(その他)		860	753	725	907	907	1,170	730	620	579	467	896	734	724	932	838	883
埼玉県	建築補修(改装・改修)							2,704	2,736	2,577	3,522	3,412	4,137	5,931	5,001	6,358	7,964	6,907
埼玉県	合計		16,848	17,429	19,033	22,329	22,219	25,278	23,696	24,719	26,226	25,142	24,627	27,210	27,909	29,422	31,490	30,909
千葉県	民間住宅		7,105	7,216	7,575	8,414	7,691	8,000	8,468	8,777	8,327	7,944	7,498	8,320	8,455	8,706	9,010	9,374
千葉県	民間非住宅		2,470	2,901	3,223	4,464	4,160	5,057	4,241	5,017	5,399	6,231	4,921	5,894	5,535	5,307	5,277	5,151
千葉県	民間土木		1,492	2,126	2,044	2,583	3,232	3,062	2,551	2,213	3,294	2,843	3,216	3,103	3,896	3,785	3,687	3,513
千葉県	政府住宅		106	31	58	160	86	57	51	34	12	19	52	58	49	57	53	52
千葉県	政府非住宅		669	646	640	908	919	823	1,014	1,256	1,034	1,080	1,197	1,574	1,721	1,499	1,745	1,944
千葉県	政府土木(公共事業)		3,098	2,923	2,457	3,494	4,184	3,122	3,134	2,344	2,769	2,804	2,549	2,701	3,676	3,785	3,874	3,959
千葉県	政府土木(その他)		1,370	1,478	1,241	1,350	1,139	1,828	1,539	1,636	1,199	1,156	1,158	594	712	913	805	823
千葉県	建築補修(改装・改修)							2,206	2,668	2,560	3,489	2,626	3,798	4,593	5,334	6,340	7,257	7,058
千葉県	合計		16,309	17,321	17,238	21,374	21,410	24,155	23,667	23,837	25,523	24,702	24,389	26,837	29,378	30,393	31,708	31,873
東京都	民間住宅		19,069	21,263	21,982	23,860	23,042	24,472	25,887	28,443	27,376	25,567	26,194	26,267	27,425	28,329	29,553	30,253
東京都	民間非住宅		14,037	14,026	11,834	11,917	11,277	12,801	17,348	20,649	20,848	19,278	13,252	14,363	14,250	13,169	13,671	15,052
東京都	民間土木		11,153	6,182	5,155	5,600	5,622	5,790	6,206	6,361	7,568	8,135	9,188	8,116	8,813	8,729	9,011	9,042
東京都	政府住宅		1,040	752	922	1,079	1,127	1,120	1,276	1,535	1,506	1,087	966	737	1,144	1,374	1,301	1,140
東京都	政府非住宅		2,438	2,682	2,892	2,560	3,076	3,231	3,691	5,631	6,119	4,987	4,124	4,317	4,482	4,498	4,894	5,479
東京都	政府土木(公共事業)		7,953	6,750	5,846	5,303	5,990	6,532	6,993	8,707	8,620	8,947	7,783	8,259	7,031	6,661	7,534	8,046
東京都	政府土木(その他)		3,769	3,107	3,235	3,836	3,880	4,844	4,884	4,330	4,721	4,618	5,066	4,389	3,642	3,256	3,040	3,154
東京都	建築補修(改装・改修)							14,328	12,116	13,363	13,940	15,227	16,599	19,088	19,057	27,736	27,446	26,052
東京都	合計		59,460	54,761	51,866	54,155	54,013	73,118	78,402	89,018	90,698	87,845	83,172	85,536	85,844	93,752	96,449	98,217
神奈川県	民間住宅		10,787	11,934	12,030	12,762	11,101	11,916	12,602	13,281	12,374	12,423	10,874	11,548	12,346	12,761	12,789	13,130
神奈川県	民間非住宅		4,729	4,553	4,624	5,541	5,118	5,279	6,212	6,271	6,180	7,899	6,598	7,313	5,972	5,787	6,025	6,149
神奈川県	民間土木		3,002	2,939	2,755	3,063	2,746	2,728	3,167	3,199	4,882	3,892	4,466	4,247	4,220	4,319	4,953	4,783
神奈川県	政府住宅		270	356	232	137	247	348	422	94	188	121	86	103	302	330	282	277
神奈川県	政府非住宅		719	809	1,004	916	1,050	1,307	1,271	1,891	2,320	1,673	952	1,009	855	1,063	1,498	1,835
神奈川県	政府土木(公共事業)		4,342	3,457	2,992	4,443	3,196	3,065	3,623	4,397	3,818	5,008	5,410	5,338	4,387	4,189	4,801	5,229
神奈川県	政府土木(その他)		1,839	1,280	1,315	1,472	1,388	2,235	2,376	2,072	1,909	2,760	3,537	2,191	2,124	2,322	2,229	2,310
神奈川県	建築補修(改装・改修)							5,015	5,015	5,250	5,212	5,223	7,386	6,643	7,159	9,618	10,789	10,705
神奈川県	合計																	

# 第1章 建設投資と社会資本整備

都道府県	種類別	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
			(見込み) (見込み) (見直し) (見直し)															
富山県	民間住宅		1,045	1,155	1,103	1,326	1,161	1,249	1,413	1,403	1,387	1,290	1,139	1,190	1,259	1,223	1,185	1,221
富山県	民間非住宅		578	535	724	777	1,028	1,070	880	851	1,031	955	698	1,007	1,030	1,085	1,046	1,038
富山県	民間土木		321	410	460	498	527	637	538	451	437	476	435	575	622	684	625	597
富山県	政府住宅		7	19	17	54	29	8	31	10	2	13	5	0	0	1	0	0
富山県	政府非住宅		273	256	272	381	546	628	440	413	434	401	259	384	234	235	322	362
富山県	政府土木 (公共事業)		1,473	1,625	1,447	1,806	1,453	1,185	1,232	1,408	1,298	1,491	1,813	1,762	1,930	2,087	2,116	2,099
富山県	政府土木 (その他)		1,159	773	415	314	334	295	143	108	101	172	274	321	311	321	330	389
富山県	建築補修 (改装・改修)							1,074	1,055	1,146	1,155	1,313	1,392	1,347	1,633	2,051	2,004	1,822
富山県	合計		4,855	4,773	4,439	5,155	5,079	6,146	5,733	5,791	5,844	6,110	6,016	6,587	7,018	7,688	7,629	7,527
石川県	民間住宅		1,125	1,185	1,201	1,462	1,245	1,396	1,441	1,485	1,543	1,625	1,391	1,430	1,400	1,339	1,358	1,406
石川県	民間非住宅		574	720	695	973	863	1,716	1,436	966	982	956	951	854	902	1,271	1,638	1,657
石川県	民間土木		244	165	435	442	433	451	408	449	325	340	435	609	411	641	590	593
石川県	政府住宅		63	17	20	10	21	28	14	27	42	17	15	20	18	69	107	115
石川県	政府非住宅		210	255	432	510	602	401	550	568	554	433	400	551	280	305	337	323
石川県	政府土木 (公共事業)		1,521	1,386	1,509	1,571	1,417	1,235	1,637	1,415	1,646	1,449	1,426	1,822	1,887	1,739	1,918	2,091
石川県	政府土木 (その他)		253	256	239	333	231	161	290	414	517	559	577	438	303	274	196	224
石川県	建築補修 (改装・改修)							972	1,157	1,463	883	927	1,015	1,051	1,216	1,848	1,828	1,638
石川県	合計		3,990	3,984	4,530	5,302	4,812	6,360	6,934	6,787	6,494	6,306	6,211	6,775	6,416	7,487	7,972	8,048
福井県	民間住宅		774	758	750	913	742	793	836	816	891	972	868	977	1,092	996	1,039	1,055
福井県	民間非住宅		442	533	506	529	641	707	634	889	908	923	668	729	684	634	617	629
福井県	民間土木		405	357	418	695	689	827	583	868	1,032	1,236	1,484	1,222	767	590	621	666
福井県	政府住宅		23	15	8	74	84	47	60	34	8	2	6	6	54	26	2	1
福井県	政府非住宅		169	184	281	268	197	438	240	233	300	324	530	358	372	475	454	376
福井県	政府土木 (公共事業)		2,026	1,465	1,258	1,578	1,419	1,120	1,211	1,364	1,585	1,947	1,773	1,955	2,689	1,964	2,353	2,550
福井県	政府土木 (その他)		527	313	303	364	221	217	321	445	578	915	1,555	1,541	792	376	158	171
福井県	建築補修 (改装・改修)							923	542	941	696	881	999	999	1,098	1,207	1,268	1,177
福井県	合計		4,367	3,626	3,524	4,422	3,993	5,071	4,427	5,590	5,997	7,201	7,883	7,787	7,547	6,269	6,512	6,626
山梨県	民間住宅		859	891	890	1,047	910	963	991	978	1,107	1,035	939	1,025	1,121	1,004	1,008	1,023
山梨県	民間非住宅		538	602	448	462	486	477	612	736	874	805	484	541	736	547	561	678
山梨県	民間土木		443	703	818	357	319	312	507	410	486	448	704	939	890	1,076	1,036	1,034
山梨県	政府住宅		73	27	34	41	19	20	39	38	67	12	3	9	16	19	20	24
山梨県	政府非住宅		255	182	224	297	446	196	157	315	387	437	116	195	280	361	244	215
山梨県	政府土木 (公共事業)		1,335	1,359	1,121	1,486	1,566	1,200	1,403	1,819	1,578	1,374	1,454	1,471	1,061	1,296	1,341	1,387
山梨県	政府土木 (その他)		355	346	328	270	194	271	353	214	201	202	166	322	345	281	256	264
山梨県	建築補修 (改装・改修)							332	568	615	444	621	421	444	838	533	785	768
山梨県	合計		3,857	4,109	3,863	3,959	3,941	3,772	4,629	5,123	5,145	4,934	4,287	4,947	5,286	5,117	5,249	5,393
長野県	民間住宅		2,084	2,181	2,286	2,686	2,346	2,410	2,550	2,657	2,672	2,729	2,643	2,955	3,067	3,081	3,128	3,099
長野県	民間非住宅		722	1,004	1,017	1,383	1,350	1,255	1,652	1,623	1,481	1,361	1,403	891	1,765	1,828	1,605	1,543
長野県	民間土木		343	436	271	553	410	362	455	637	817	862	1,084	1,193	1,400	1,220	1,362	1,360
長野県	政府住宅		73	79	68	42	49	58	38	68	44	33	90	58	66	96	84	80
長野県	政府非住宅		350	468	577	825	1,316	943	889	961	662	686	633	678	584	690	803	778
長野県	政府土木 (公共事業)		2,431	1,970	1,664	2,088	1,925	1,961	2,415	2,166	2,448	2,748	4,023	3,862	3,704	2,942	3,245	3,628
長野県	政府土木 (その他)		407	260	211	196	143	280	206	228	316	333	386	503	639	754	734	772
長野県	建築補修 (改装・改修)							991	1,463	1,625	1,738	1,821	2,362	2,795	2,259	3,387	3,165	3,142
長野県	合計		6,410	6,397	6,094	7,773	7,539	8,259	9,667	9,966	10,179	10,573	12,623	12,936	13,484	13,999	14,126	14,403
岐阜県	民間住宅		2,131	2,230	2,204	2,587	2,186	2,355	2,315	2,365	2,341	2,479	2,319	2,521	2,432	2,258	2,270	2,286
岐阜県	民間非住宅		796	1,204	1,044	1,070	1,422	1,152	1,334	1,457	1,644	1,553	1,238	1,284	1,604	1,806	1,798	1,762
岐阜県	民間土木		454	655	506	584	623	529	753	826	859	1,053	1,522	1,664	1,499	1,512	1,626	1,715
岐阜県	政府住宅		22	13	17	4	25	5	7	3	5	1	10	2	6	9	7	6
岐阜県	政府非住宅		287	360	279	327	525	414	400	937	725	993	863	677	603	743	871	948
岐阜県	政府土木 (公共事業)		2,919	2,995	1,933	2,729	2,341	2,286	2,628	3,133	3,144	2,871	3,255	3,642	4,655	3,579	3,838	3,732
岐阜県	政府土木 (その他)		217	166	175	200	211	300	356	397	266	350	418	613	816	735	719	721
岐阜県	建築補修 (改装・改修)							1,221	1,344	1,115	1,151	1,218	1,940	1,723	2,061	2,213	2,113	2,012
岐阜県	合計		6,824	7,624	6,158	7,502	7,332	8,261	9,137	10,233	10,135	10,519	11,567	12,126	13,676	12,856	13,242	13,184
静岡県	民間住宅		4,654	4,852	4,973	5,580	4,780	4,857	4,972	4,855	4,802	4,730	4,096	4,544	4,428	4,310	4,414	4,568
静岡県	民間非住宅		2,297	2,505	2,214	2,704	2,986	2,502	2,653	3,081	2,947	3,200	2,315	2,131	2,857	3,084	3,153	3,177
静岡県	民間土木		1,147	1,555	1,885	1,400	1,997	1,812	1,750	1,532	1,862	1,846	2,498	2,678	2,551	2,624	2,655	2,724
静岡県	政府住宅		54	40	54	94	80	68	44	57	54	61	98	76	58	62	49	46
静岡県	政府非住宅		293	303	579	546	504	614	684	605	524	936	827	825	780	877	1,120	1,261
静岡県	政府土木 (公共事業)		3,962	3,446	2,589	2,779	2,317	2,911	2,587	3,355	3,206	3,470	3,934	4,124	4,197	3,690	4,031	4,228
静岡県	政府土木 (その他)		1,771	1,325	354	230	337	673	895	663	854	1,063	1,491	1,166	1,089	1,254	1,422	1,550
静岡県	建築補修 (改装・改修)							1,356	2,318	2,447	2,065	2,016	3,070	2,903	3,687	3,929	4,018	3,712
静岡県	合計		14,176	14,025	12,647	13,334	13,001	14,791	15,902	16,596	16,314	17,323	18,330	18,447	19,648	19,831	20,862	21,266
愛知県	民間住宅		9,653	10,434	10,676	12,079	10,491	11,212	11,573	11,547	12,201	12,102	10,792	11,358	11,749	11,299	11,645	11,976
愛知県	民間非住宅		3,308	3,604	4,183	6,348	6,979	6,971	6,912	7,110	6,860	7,231	5,525	6,042	6,750	7,369	7,393	

# 第1章 建設投資と社会資本整備

都道府県	種類別	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
			(見込み) (見込み) (見通し) (見通し)															
三重県	民間住宅		1,959	1,997	1,997	2,268	1,981	2,053	2,158	2,074	2,125	2,068	1,900	2,153	2,198	2,090	2,199	2,283
三重県	民間非住宅		1,526	979	968	1,228	1,146	1,215	1,463	2,345	1,918	1,439	1,079	1,587	1,561	1,208	1,408	1,549
三重県	民間土木		886	755	667	774	739	881	877	859	835	1,018	1,297	1,236	1,312	823	1,128	1,393
三重県	政府住宅		21	6	10	14	24	12	0	2	0	1	8	6	7	26	34	29
三重県	政府非住宅		292	198	267	350	448	641	691	666	456	336	240	300	383	271	313	324
三重県	政府土木(公共事業)		2,543	2,096	2,316	2,520	2,186	1,923	2,062	2,303	2,051	2,594	2,130	2,479	2,735	2,234	2,435	2,428
三重県	政府土木(その他)		302	208	326	394	364	584	645	423	592	362	289	401	515	382	332	280
三重県	建築補修(改装・改修)							1,360	1,738	815	886	1,287	1,475	1,300	1,526	1,406	1,464	1,485
三重県	合計		7,531	6,240	6,551	7,548	6,887	8,668	9,636	9,487	8,863	9,104	8,419	9,464	10,238	8,440	9,314	9,771
滋賀県	民間住宅		1,628	1,648	1,744	2,039	1,599	1,608	1,735	1,734	1,788	1,789	1,672	1,813	2,042	1,919	1,922	1,935
滋賀県	民間非住宅		645	720	963	1,141	1,094	1,015	993	1,236	1,385	1,419	1,043	969	1,301	1,434	1,519	1,513
滋賀県	民間土木		399	468	427	493	466	601	499	501	572	646	712	583	821	838	864	880
滋賀県	政府住宅		25	73	21	12	68	14	2	2	6	10	0	1	5	12	16	19
滋賀県	政府非住宅		230	271	315	251	424	468	521	583	723	545	658	317	304	299	261	259
滋賀県	政府土木(公共事業)		1,451	959	669	856	905	1,110	919	919	826	1,008	1,315	1,295	1,345	1,282	1,481	1,592
滋賀県	政府土木(その他)		261	160	105	103	77	115	84	90	99	316	506	641	727	1,030	1,013	1,034
滋賀県	建築補修(改装・改修)							1,300	1,113	797	834	783	1,115	1,794	1,609	1,845	1,797	1,626
滋賀県	合計		4,639	4,300	4,243	4,894	4,633	6,232	5,866	5,863	6,233	6,515	7,021	7,413	8,154	8,659	8,874	8,858
京都府	民間住宅		2,181	2,269	2,405	2,919	2,831	2,949	2,924	2,575	2,537	2,677	2,584	2,840	3,034	2,980	3,106	3,159
京都府	民間非住宅		1,445	1,469	1,485	1,593	2,433	1,957	2,161	3,130	3,187	3,477	2,369	2,092	2,064	1,957	1,983	2,037
京都府	民間土木		597	597	484	598	507	423	579	551	765	705	1,050	811	1,025	679	820	957
京都府	政府住宅		30	60	78	111	67	53	41	71	62	20	14	35	17	58	76	69
京都府	政府非住宅		293	394	334	525	787	605	832	449	638	566	332	431	859	880	877	973
京都府	政府土木(公共事業)		1,746	1,656	1,626	2,203	2,090	1,727	1,964	1,447	1,825	1,782	1,821	1,513	3,274	1,506	1,334	1,301
京都府	政府土木(その他)		623	340	467	346	272	397	432	350	494	648	836	1,037	1,181	1,345	1,476	1,569
京都府	建築補修(改装・改修)							1,862	1,183	1,108	1,058	1,677	2,048	1,700	1,532	2,333	2,412	2,340
京都府	合計		6,831	6,785	6,877	8,296	8,987	9,973	10,115	9,681	10,563	11,551	11,055	10,459	12,986	11,737	12,085	12,404
大阪府	民間住宅		8,132	8,653	8,758	9,625	8,982	9,059	9,800	10,048	10,608	10,908	9,830	10,228	10,624	11,554	11,588	11,889
大阪府	民間非住宅		5,886	6,011	4,368	5,185	6,198	6,472	6,630	7,240	7,195	7,486	6,960	7,655	8,046	8,243	9,698	11,024
大阪府	民間土木		1,694	2,091	1,971	2,170	2,365	2,498	2,341	2,386	2,375	2,507	3,501	3,506	4,503	4,105	3,983	3,978
大阪府	政府住宅		566	550	474	329	334	418	328	348	493	486	572	483	545	599	584	526
大阪府	政府非住宅		550	670	715	669	1,077	1,116	955	1,343	1,089	1,370	1,622	1,571	1,925	2,167	2,716	3,071
大阪府	政府土木(公共事業)		3,474	2,650	2,888	3,144	3,066	2,717	3,168	3,153	3,382	3,342	3,674	3,301	3,216	6,584	8,269	8,571
大阪府	政府土木(その他)		2,003	1,610	1,668	1,716	1,431	1,914	2,058	1,825	1,174	1,401	1,872	2,501	2,407	2,429	2,347	2,486
大阪府	建築補修(改装・改修)							4,521	3,590	3,865	4,625	4,009	5,076	5,090	5,907	7,530	8,281	8,246
大阪府	合計		22,305	22,235	20,843	22,837	23,453	28,715	28,870	30,209	30,941	31,508	33,106	34,334	37,173	43,211	47,468	49,791
兵庫県	民間住宅		5,145	5,468	5,606	6,108	5,656	5,934	6,053	5,964	5,811	5,624	5,259	5,884	5,850	5,974	6,376	6,505
兵庫県	民間非住宅		2,391	2,331	2,633	2,920	3,262	3,274	3,748	4,195	4,167	4,036	3,166	3,361	3,571	3,842	4,136	5,372
兵庫県	民間土木		1,163	1,547	1,659	1,795	1,809	1,540	1,900	1,218	1,568	1,638	1,930	1,927	2,336	1,855	1,912	1,797
兵庫県	政府住宅		180	184	131	132	157	220	193	160	192	290	257	165	206	385	438	411
兵庫県	政府非住宅		479	503	706	833	1,265	1,280	1,091	1,023	872	1,568	1,709	1,285	1,081	1,876	2,288	2,313
兵庫県	政府土木(公共事業)		4,320	3,036	3,060	3,630	3,294	2,873	2,954	3,011	3,604	3,308	5,008	5,310	4,901	5,496	5,687	5,789
兵庫県	政府土木(その他)		535	356	479	660	765	901	1,144	901	629	515	639	757	813	1,294	1,434	1,501
兵庫県	建築補修(改装・改修)							2,648	2,362	2,440	2,654	2,657	3,036	4,069	3,804	5,204	4,971	4,824
兵庫県	合計		14,213	13,425	14,273	16,078	16,208	18,671	19,447	18,912	19,498	19,637	21,005	22,758	22,562	25,927	27,240	28,511
奈良県	民間住宅		1,154	1,111	1,275	1,482	1,116	1,202	1,325	1,232	1,191	1,178	1,107	1,227	1,270	1,234	1,185	1,187
奈良県	民間非住宅		358	509	459	722	706	479	686	713	778	769	488	492	684	698	755	785
奈良県	民間土木		254	284	268	249	211	315	331	259	358	271	357	358	326	285	340	357
奈良県	政府住宅		40	7	22	131	77	9	13	14	10	18	32	5	1	11	4	3
奈良県	政府非住宅		73	127	170	154	311	253	235	203	368	315	324	225	379	451	351	361
奈良県	政府土木(公共事業)		1,105	877	684	815	1,071	897	939	624	780	785	996	984	1,163	1,138	1,180	1,205
奈良県	政府土木(その他)		96	81	67	91	78	69	76	59	50	52	103	43	72	101	93	95
奈良県	建築補修(改装・改修)							320	521	436	349	483	690	936	592	1,207	898	870
奈良県	合計		3,081	2,995	2,946	3,645	3,570	3,544	4,125	3,539	3,884	3,872	4,096	4,270	4,488	5,124	4,807	4,865
和歌山県	民間住宅		867	885	942	1,045	872	887	881	902	951	969	872	913	939	858	884	895
和歌山県	民間非住宅		586	459	517	876	622	603	526	443	572	741	402	414	461	399	453	477
和歌山県	民間土木		382	264	345	261	265	336	395	269	328	293	385	276	267	293	329	358
和歌山県	政府住宅		20	61	28	76	63	95	43	40	27	13	16	18	32	50	54	47
和歌山県	政府非住宅		233	326	427	313	244	307	382	211	210	685	531	531	678	615	618	681
和歌山県	政府土木(公共事業)		1,415	1,574	2,264	3,201	3,233	2,025	1,451	1,146	1,542	1,469	1,664	2,074	3,576	2,422	1,700	1,593
和歌山県	政府土木(その他)		188	80	59	61	102	138	118	177	301	272	400	331	248	175	224	242
和歌山県	建築補修(改装・改修)							558	675	444	418	598	798	565	999	983	703	757
和歌山県	合計		3,690	3,650	4,581	5,834	5,400	4,948	4,471	3,632	4,349	5,042	5,070	5,122	7,202	5,794	4,966	5,050
鳥取県	民間住宅		370	418	413	503	433	470	510	541	561	526	516	579	596	545	561	561
鳥取県	民間非住宅		181	212	230	264	313	338	422	429	369	382						

# 第1章 建設投資と社会資本整備

都道府県	種類別	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
			(見込み) (見込み) (見直し) (見直し)															
島根県	民間住宅		408	505	482	595	526	555	647	579	649	681	620	572	695	702	726	738
島根県	民間非住宅		408	329	334	457	430	577	471	357	458	540	398	279	374	351	434	467
島根県	民間土木		273	355	292	407	434	348	425	226	309	362	480	654	603	683	606	631
島根県	政府住宅		72	44	26	73	61	59	23	61	23	48	45	32	53	41	46	40
島根県	政府非住宅		179	136	86	162	211	366	170	84	115	457	351	227	299	447	600	628
島根県	政府土木 (公共事業)		2,547	2,106	2,010	1,621	1,701	1,522	1,689	1,699	1,655	1,720	1,785	2,015	2,328	1,866	2,149	2,148
島根県	政府土木 (その他)		81	49	54	55	37	53	71	41	35	69	131	130	244	128	171	205
島根県	建築補修 (改装・改修)							502	634	501	403	940	979	741	1,390	1,076	1,459	1,529
島根県	合計		3,968	3,524	3,284	3,370	3,400	3,982	4,130	3,548	3,647	4,817	4,790	4,650	5,985	5,293	6,191	6,386
岡山県	民間住宅		1,783	1,966	2,176	2,406	2,157	2,369	2,475	2,459	2,486	2,550	2,515	2,478	2,632	2,331	2,488	2,478
岡山県	民間非住宅		602	1,071	1,083	1,328	1,583	1,433	1,421	1,310	1,649	1,482	1,097	1,052	1,206	1,374	1,274	1,190
岡山県	民間土木		502	504	530	428	536	823	887	636	640	786	898	1,039	884	1,269	1,575	1,779
岡山県	政府住宅		23	34	11	23	31	33	22	10	5	3	61	4	10	5	7	12
岡山県	政府非住宅		207	327	368	391	530	463	466	492	526	459	284	271	464	931	1,015	973
岡山県	政府土木 (公共事業)		1,343	1,218	1,338	1,442	1,212	946	1,351	1,005	1,301	1,691	1,475	1,558	1,784	1,526	1,533	1,544
岡山県	政府土木 (その他)		308	249	170	228	142	248	139	109	212	298	438	395	321	351	348	380
岡山県	建築補修 (改装・改修)							890	694	762	715	977	1,566	1,403	1,983	1,936	1,644	1,526
岡山県	合計		4,768	5,371	5,677	6,245	6,191	7,206	7,456	6,784	7,534	8,245	8,334	8,200	9,285	9,723	9,883	9,882
広島県	民間住宅		2,406	2,694	2,787	3,300	2,958	2,999	3,131	3,429	3,376	3,275	2,944	3,120	3,370	3,372	3,396	3,490
広島県	民間非住宅		1,049	1,352	1,169	1,685	1,781	1,754	2,050	2,525	2,084	1,754	1,615	1,522	1,576	1,808	2,072	2,131
広島県	民間土木		496	590	728	779	907	1,036	888	789	1,160	950	1,275	992	2,007	1,071	1,377	1,321
広島県	政府住宅		19	27	34	63	36	20	43	43	10	34	34	65	35	46	51	63
広島県	政府非住宅		374	593	428	526	555	585	287	748	677	718	488	713	1,088	894	904	986
広島県	政府土木 (公共事業)		3,328	2,719	2,030	2,417	2,094	1,854	1,755	2,322	3,561	4,005	4,074	3,948	3,231	3,198	3,458	3,750
広島県	政府土木 (その他)		431	287	202	253	255	320	301	273	265	417	604	627	657	672	611	679
広島県	建築補修 (改装・改修)							1,120	1,259	1,323	1,873	1,697	2,204	2,206	1,924	2,774	2,163	2,727
広島県	合計		8,102	8,263	7,377	9,022	8,586	9,688	9,714	11,453	13,005	12,850	13,236	13,194	13,888	13,836	14,033	15,146
山口県	民間住宅		1,087	1,175	1,355	1,434	1,270	1,289	1,347	1,375	1,445	1,408	1,191	1,407	1,453	1,391	1,380	1,380
山口県	民間非住宅		558	913	692	819	691	652	728	813	1,005	904	655	753	696	847	906	907
山口県	民間土木		556	727	773	710	815	729	758	814	783	611	1,107	1,439	1,640	1,264	1,095	980
山口県	政府住宅		69	113	94	85	106	65	459	220	132	69	57	61	49	26	32	31
山口県	政府非住宅		187	244	429	524	499	717	854	1,526	945	732	493	398	631	726	913	1,017
山口県	政府土木 (公共事業)		1,929	1,748	1,330	1,839	2,530	1,383	1,464	1,557	1,904	1,900	1,571	2,790	3,797	1,551	1,530	1,559
山口県	政府土木 (その他)		117	118	99	144	110	126	174	138	180	188	259	300	319	315	333	341
山口県	建築補修 (改装・改修)							509	934	1,006	725	642	1,233	1,829	1,383	1,657	1,980	2,197
山口県	合計		4,503	5,037	4,771	5,555	6,019	5,469	6,718	7,449	7,120	6,453	6,567	8,977	9,969	7,776	8,169	8,411
徳島県	民間住宅		590	577	612	743	672	659	731	780	739	718	650	636	637	659	664	674
徳島県	民間非住宅		351	389	430	525	432	464	709	607	452	509	562	402	348	327	417	423
徳島県	民間土木		109	139	84	113	119	94	70	185	127	159	235	229	247	104	105	113
徳島県	政府住宅		15	16	0	8	32	24	10	26	12	18	10	9	6	7	14	24
徳島県	政府非住宅		168	220	268	348	307	239	199	402	348	182	135	128	339	398	292	271
徳島県	政府土木 (公共事業)		1,106	995	878	1,086	979	1,058	945	960	1,533	1,451	1,615	1,468	1,351	1,374	1,489	1,387
徳島県	政府土木 (その他)		138	118	84	118	167	146	212	223	177	178	239	274	213	157	145	153
徳島県	建築補修 (改装・改修)							555	385	652	1,407	498	758	835	559	824	1,211	1,088
徳島県	合計		2,477	2,454	2,356	2,941	2,708	3,237	3,260	3,834	4,795	3,712	4,205	3,984	3,700	3,850	4,336	4,135
香川県	民間住宅		894	961	936	1,225	1,017	1,091	1,148	1,227	1,135	1,143	968	1,129	1,214	1,143	1,197	1,222
香川県	民間非住宅		402	463	768	635	742	652	662	684	760	783	516	535	695	623	580	599
香川県	民間土木		233	274	307	261	268	449	455	319	210	237	573	285	310	284	303	316
香川県	政府住宅		47	5	3	12	13	9	56	3	5	7	1	14	29	33	48	76
香川県	政府非住宅		271	541	550	412	507	580	471	418	241	366	351	364	401	560	593	627
香川県	政府土木 (公共事業)		890	881	719	658	883	801	871	1,058	979	1,099	1,238	868	1,269	995	1,107	1,162
香川県	政府土木 (その他)		62	68	61	116	123	148	210	142	151	103	220	186	215	152	151	161
香川県	建築補修 (改装・改修)							591	637	890	623	663	508	1,045	1,059	912	1,140	1,109
香川県	合計		2,800	3,194	3,344	3,318	3,553	4,321	4,510	4,743	4,105	4,401	4,375	4,425	5,193	4,702	5,119	5,272
愛媛県	民間住宅		1,065	1,149	1,225	1,430	1,167	1,182	1,260	1,282	1,319	1,317	1,270	1,375	1,380	1,238	1,226	1,195
愛媛県	民間非住宅		687	800	715	730	791	918	976	1,232	1,039	1,079	766	752	818	750	788	815
愛媛県	民間土木		313	302	309	303	495	612	554	546	515	500	740	602	541	499	577	573
愛媛県	政府住宅		47	29	4	27	24	27	42	34	18	10	79	54	64	51	51	69
愛媛県	政府非住宅		242	186	299	367	519	380	467	604	393	401	297	199	302	357	405	389
愛媛県	政府土木 (公共事業)		1,572	2,014	1,381	1,505	1,482	1,447	1,536	1,661	1,824	2,017	1,716	2,013	1,607	2,514	2,204	2,325
愛媛県	政府土木 (その他)		141	108	122	79	67	78	155	100	142	156	248	203	263	227	220	240
愛媛県	建築補修 (改装・改修)							562	537	562	751	725	811	877	698	837	1,039	991
愛媛県	合計		4,065	4,588	4,055	4,442	4,546	5,207	5,529	6,021	6,001	6,204	5,927	6,075	5,673	6,473	6,511	6,596
高知県	民間住宅		434	478	492	607	501	509	539	573	586	606	597	608	612	567	569	560
高知県	民間非住宅		237	329	245	329	369	361	456	399	338	286	316	240	285	247	284	291
高知県	民間土木		122	164	153	139	203	229	257	231	174	205	288	291	212	133	136	142
高知県	政府住宅		45	7	13	18	68	44	58	96	55	45	58	79	33	23	31	32
高知県	政府非住宅		170	192	226	327	357	303	479	624	354	373	431	424	341	312	388	458
高知県	政府土木 (公共事業)		1,765	2,043	1,600	1,776	1,032	1,245	1,251	1,592	2,534	2,752	2,061	2,572	1,537	1,906	2,383	2,285
高知県	政府土木 (その他)		71	23	38	51	74	66	36	37	50	94	76	149	176	163	198	196
高知県	建築補修 (改装・改修)							290	289	191	271	416	429	406	523	317	712	604
高知県	合計		2,845	3,235	2,767	3,247	2,603	3,047	3,365	3,743	4,363	4,778	4,258	4,768	3,719	3,667	4,702	4,569

# 第1章 建設投資と社会資本整備

都道府県	種類別	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
			(見込み) (見込み) (見通し) (見通し)															
福岡県	民間住宅		4,290	4,729	5,111	5,884	5,378	5,664	6,279	6,376	6,399	6,459	5,671	6,393	7,135	6,909	7,083	7,216
福岡県	民間非住宅		2,419	2,733	2,615	3,211	3,465	3,695	3,648	3,901	3,950	4,655	3,368	4,125	4,125	4,231	4,456	4,465
福岡県	民間土木		1,187	1,135	1,137	1,577	1,670	1,393	1,237	1,179	1,338	1,358	1,399	1,745	1,997	2,294	2,356	2,337
福岡県	政府住宅		234	215	261	351	489	349	354	375	270	237	194	251	351	413	387	350
福岡県	政府非住宅		423	325	563	901	1,403	1,423	1,737	1,920	1,043	997	870	1,209	1,771	2,022	2,163	2,212
福岡県	政府土木 (公共事業)		5,141	3,989	3,466	4,546	4,562	3,966	3,712	3,262	3,435	4,049	3,474	5,707	4,028	3,630	3,712	3,794
福岡県	政府土木 (その他)		720	410	438	633	553	529	515	521	625	744	460	544	532	597	553	558
福岡県	建築補修 (改装・改修)							2,721	2,342	2,218	2,206	2,479	2,752	3,740	4,693	4,134	4,636	4,506
福岡県	合計		14,413	13,536	13,591	17,104	17,521	19,740	19,824	19,753	19,266	20,976	18,187	23,714	24,634	24,230	25,345	25,438
佐賀県	民間住宅		626	697	762	885	799	805	850	911	929	941	829	923	948	950	1,001	1,023
佐賀県	民間非住宅		398	614	531	516	625	664	687	792	779	566	551	606	1,002	964	1,005	1,167
佐賀県	民間土木		121	105	152	259	296	192	257	238	427	427	347	377	477	290	356	356
佐賀県	政府住宅		21	18	7	11	22	25	74	35	11	26	21	13	28	49	40	42
佐賀県	政府非住宅		126	222	225	334	258	275	269	263	243	346	354	514	460	227	198	216
佐賀県	政府土木 (公共事業)		2,199	1,636	1,229	1,362	1,077	1,081	1,139	984	1,055	1,225	1,547	1,588	1,952	1,866	2,242	2,442
佐賀県	政府土木 (その他)		87	103	57	93	111	143	135	121	117	140	105	134	189	125	150	153
佐賀県	建築補修 (改装・改修)							819	608	686	407	630	646	815	1,097	1,115	1,508	1,550
佐賀県	合計		3,579	3,396	2,964	3,461	3,188	4,005	4,019	4,031	3,967	4,300	4,401	4,971	6,152	5,586	6,499	6,948
長崎県	民間住宅		825	865	977	1,026	1,019	1,049	1,068	1,178	1,167	1,131	1,059	1,115	1,219	1,284	1,296	1,322
長崎県	民間非住宅		420	511	587	634	619	581	571	715	759	784	702	612	811	998	960	987
長崎県	民間土木		190	230	288	328	355	319	295	360	652	522	1,310	1,327	1,286	993	729	624
長崎県	政府住宅		124	51	76	156	79	140	74	82	34	27	40	48	55	29	19	19
長崎県	政府非住宅		170	334	348	353	826	684	502	399	639	722	732	384	500	671	688	593
長崎県	政府土木 (公共事業)		2,205	1,758	1,761	2,014	1,683	1,497	1,583	1,666	1,726	1,693	1,951	2,258	2,463	2,320	2,283	2,357
長崎県	政府土木 (その他)		165	131	142	206	229	345	363	394	461	335	358	367	263	333	296	317
長崎県	建築補修 (改装・改修)							455	470	558	736	649	769	1,209	849	1,781	1,762	1,725
長崎県	合計		4,100	3,880	4,179	4,717	4,810	5,072	4,926	5,352	6,174	5,862	6,921	7,319	7,446	8,409	8,034	7,945
熊本県	民間住宅		1,350	1,524	1,668	1,880	1,742	1,726	2,086	2,977	3,060	2,486	2,169	2,283	2,329	2,416	2,431	2,515
熊本県	民間非住宅		953	1,068	940	1,091	1,013	1,001	1,264	1,770	1,531	1,814	1,221	1,045	1,802	2,002	1,796	1,861
熊本県	民間土木		335	269	370	561	591	495	531	586	557	753	1,007	1,253	1,290	1,260	1,251	1,223
熊本県	政府住宅		53	39	80	61	52	28	12	39	153	84	29	38	54	53	51	31
熊本県	政府非住宅		273	372	455	522	513	377	318	641	1,108	1,070	869	772	765	749	720	775
熊本県	政府土木 (公共事業)		2,075	1,842	1,767	2,311	1,737	1,941	2,219	3,959	3,380	3,218	3,260	4,367	4,030	3,977	4,589	4,211
熊本県	政府土木 (その他)		506	197	95	169	89	119	127	234	174	164	194	170	191	191	192	164
熊本県	建築補修 (改装・改修)							626	1,356	611	567	777	1,073	1,282	1,550	2,078	1,599	1,554
熊本県	合計		5,546	5,310	5,374	6,595	5,737	6,312	7,913	10,817	10,531	10,366	9,821	11,212	12,012	12,725	12,629	12,334
大分県	民間住宅		821	903	998	1,163	1,000	1,096	1,134	1,149	1,268	1,164	1,119	1,159	1,194	1,305	1,319	1,353
大分県	民間非住宅		513	695	599	797	794	826	786	826	836	717	571	729	754	764	800	796
大分県	民間土木		230	323	295	565	766	582	517	495	745	538	518	562	572	557	624	636
大分県	政府住宅		43	27	36	35	34	45	51	27	23	21	26	4	4	1	3	1
大分県	政府非住宅		256	267	265	275	403	397	283	338	439	372	262	103	435	578	510	497
大分県	政府土木 (公共事業)		2,095	1,737	1,647	1,601	1,323	1,061	1,560	1,514	1,820	1,774	2,086	2,528	1,919	1,889	1,987	1,998
大分県	政府土木 (その他)		280	212	156	147	111	76	82	162	94	126	118	182	176	688	815	861
大分県	建築補修 (改装・改修)							897	557	384	537	475	793	878	709	1,235	939	914
大分県	合計		4,237	4,163	3,997	4,583	4,431	4,979	4,969	4,895	5,761	5,187	5,494	6,144	5,764	7,017	6,996	7,056
宮崎県	民間住宅		715	822	897	1,092	939	963	1,079	1,084	1,091	1,092	994	1,080	1,174	1,104	1,148	1,190
宮崎県	民間非住宅		567	611	492	672	646	621	503	728	989	830	637	629	546	840	909	885
宮崎県	民間土木		192	271	219	371	427	641	456	323	390	430	445	667	551	536	574	543
宮崎県	政府住宅		34	46	76	92	32	47	45	29	47	22	34	22	45	85	57	44
宮崎県	政府非住宅		160	129	117	167	171	302	227	248	269	276	276	319	435	366	455	530
宮崎県	政府土木 (公共事業)		2,218	1,625	2,055	1,871	1,673	1,352	1,515	1,423	1,673	1,451	1,767	1,893	2,046	2,173	2,332	2,324
宮崎県	政府土木 (その他)		332	220	204	192	82	92	84	67	73	86	71	168	97	146	150	173
宮崎県	建築補修 (改装・改修)							474	550	640	768	488	979	805	919	1,697	1,403	1,424
宮崎県	合計		4,217	3,724	4,059	4,458	3,970	4,492	4,459	4,543	5,300	4,675	5,202	5,582	5,813	6,948	7,027	7,115
鹿児島県	民間住宅		1,135	1,292	1,345	1,604	1,413	1,574	1,614	1,626	1,634	1,651	1,490	1,618	1,714	1,734	1,826	1,879
鹿児島県	民間非住宅		698	808	905	1,053	899	796	1,054	1,247	1,017	1,241	913	1,002	1,101	1,009	958	944
鹿児島県	民間土木		214	281	458	639	723	819	856	943	926	788	835	708	572	590	540	527
鹿児島県	政府住宅		129	103	89	111	145	105	39	56	89	28	35	53	85	181	214	205
鹿児島県	政府非住宅		175	237	297	432	441	413	361	659	542	455	719	707	625	1,350	1,668	1,699
鹿児島県	政府土木 (公共事業)		3,130	2,942	2,520	3,570	2,648	2,370	2,229	2,958	2,841	2,905	3,155	3,452	3,853	5,401	5,504	6,039
鹿児島県	政府土木 (その他)		191	104	54	208	128	124	111	196	73	85	135	162	245	252	255	252
鹿児島県	建築補修 (改装・改修)							722	722	951	855	893	1,156	1,434	1,277	2,117	1,659	2,275
鹿児島県	合計		5,673	5,767	5,668	7,617	6,397	6,924	6,987	8,636	7,976	8,046	8,438	9,136	9,472	12,633	12,624	13,820
沖縄県	民間住宅		1,454	1,586	1,886	2,246	2,108	2,201	2,221	2,391	2,408	2,386	1,929	1,836	1,941	2,092	2,097	2,154
沖縄県	民間非住宅		902	869	830	1,203	1,359	1,424	1,560	2,273	2,339	2,411	1,676	1,520	1,457	1,322	1,462	1,721
沖縄県	民間土木		236	206	176	192	208</											

## (2) 都道府県における建設投資の集中度

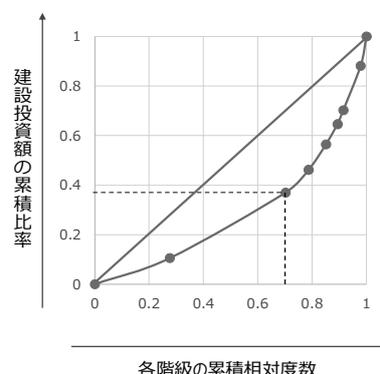
3.(1)では、都道府県別の建設投資額の推計を実施した。その結果から、人口が多い東京都や大阪府などの大都市圏や面積の広い北海道などは建設投資額が大きく、都道府県別の建設投資額に傾向があることが確認できた。そこで、本項ではローレンツ曲線とジニ係数を用いて都道府県別に建設投資額の集中度や格差が存在するかを統計的に明らかにする。人口や面積を考慮するために、「建設投資額」と併せて「人口あたり建設投資額」及び「面積あたり建設投資額」の3つの指標に関して算出する。

ローレンツ曲線 (Lorenz curve) とは、1905年にアメリカの経済学者マックス・オット・ローレンツ (Max Otto Lorenz) により提唱された所得や貯蓄などの経済的な量の集中度や格差を表すためのグラフである。横軸には累積相対度数<sup>3</sup>、縦軸には累積配分比率<sup>4</sup>をとり、原点(0,0)から終点(1,1)を通る45度線を完全平等線(均等分布線, complete equality line)という。ローレンツ曲線と完全平等線が一致する場合は平等、グラフが下側に膨らむほど不平等であることを表している。また、ジニ係数 (Gini's Coefficient) は不平等さを数値化したもので、ローレンツ曲線と完全平等線で囲まれた面積の割合の2倍と定義されている。不平等の程度を  $0 \leq X \leq 1$  で表すことができ、0に近いほど平等で1に近いほど不平等である。

例として、3.(1)で算出した都道府県別年度別建設投資額の名目値を用いて、2005年度の建設投資額を基に度数分布表とローレンツ曲線を作成する。ただし、ローレンツ曲線の作図には建設投資額の実績値を使用するため、建設投資額の累積配分比率ではなく累積比率を使用する。図表7は2005年度の建設投資額の度数分布表とローレンツ曲線を表している。

図表7 建設投資額に度数分布表とローレンツ曲線

階級 (億円)	度数	建設投資額の合計	各階級の累積相対度数	建設投資額の累積比率
0以上5,000未満	13	54,495	0.2766	0.1057
5,000以上10,000未満	20	136,252	0.7021	0.3699
10,000以上15,000未満	4	47,263	0.7872	0.4615
15,000以上20,000未満	3	52,856	0.8511	0.5640
20,000以上25,000未満	2	42,282	0.8936	0.6460
25,000以上30,000未満	1	28,883	0.9149	0.7021
30,000以上35,000未満	3	92,329	0.9787	0.8811
60,000以上65,000未満	1	61,316	1	1
合計	47	515,676	-	-



(出典) 当研究所にて作成

<sup>3</sup> 累積相対度数とは、その階級までの相対度数の累積和のこと。累積比率ともよぶ。

<sup>4</sup> 累積配分比率とは、階級値と度数を掛け合わせた値の全体に占める割合を累積した値のこと。

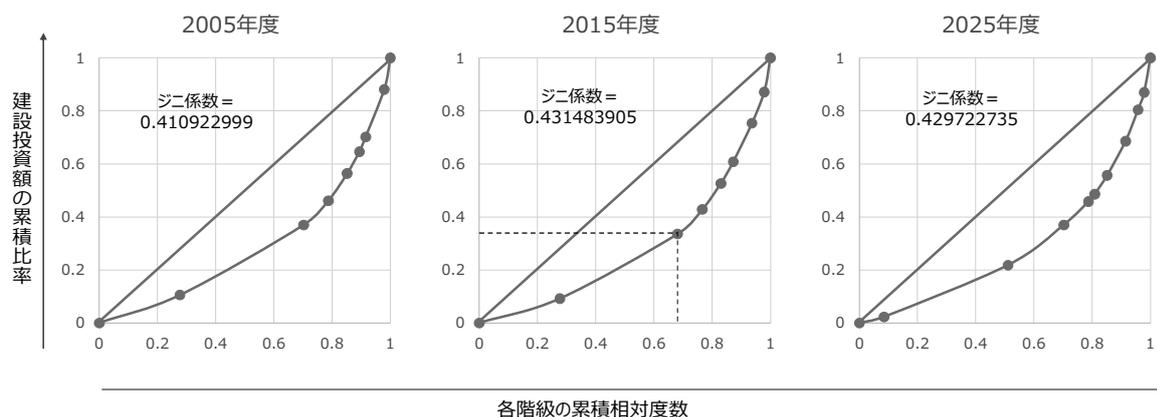
図表7の度数分布表では、北海道に着目すると建設投資額は31,506億円であるため、30,000億以上35,000億未満の階級に含まれ、その階級に含まれる3つの都道府県の建設投資額の合計が92,329億円である。各階級の累積相対度数は、その階級までの累積都道府県数の全体に占める割合を表し、建設投資額の累積比率は、その階級までの累積建設投資額の全体に占める割合を表している。この「各階級の度数の累積相対度数」を横軸に、「建設投資額の累積比率」を縦軸にとった折れ線グラフが都道府県ごとの建設投資額のローレンツ曲線である。

図表7のローレンツ曲線を見ると、5,000億以上10,000億未満の階級までで約70.2%の33都道府県が含まれ、その33都道府県の建設投資額の合計は全体の約37.0%にすぎないことが読み取れる。裏を返せば、建設投資額の大きい14都道府県で全体の63.0%以上を占めていることが明らかになった。このように、都道府県別建設投資額の集中度や不均等さを明らかにするため、「建設投資額」と併せて「人口あたり建設投資額」と「面積あたり建設投資額」の3つの指標に関して、ローレンツ曲線とジニ係数を算出する。

① 建設投資額

図表8は、都道府県別建設投資額のローレンツ曲線とジニ係数を表している。また、図表9は、建設投資額が大きい上位5都道府県と下位5都道府県を示した。

図表8 建設投資額のローレンツ曲線とジニ係数



図表9 建設投資額が大きい上位5都道府県と下位5都道府県

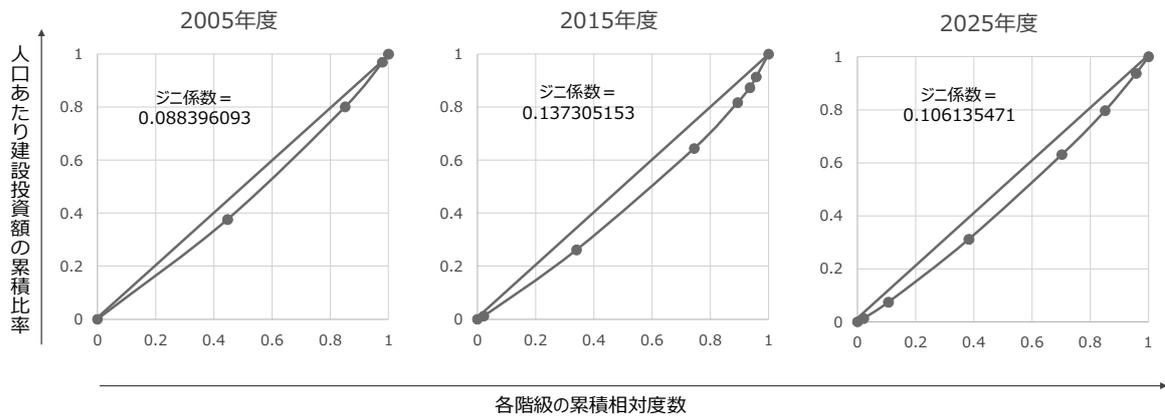
	2005年度	2015年度	2025年度
建設投資額が大きい上位5都道府県	1：東京都 2：北海道 3：神奈川県 4：愛知県 5：大阪府	1：東京都 2：愛知県 3：神奈川県 4：大阪府 5：北海道	1：東京都 2：大阪府 3：愛知県 4：神奈川県 5：北海道
建設投資額が大きい下位5都道府県	43：香川県 44：和歌山県 45：徳島県 46：高知県 47：鳥取県	43：山梨県 44：奈良県 45：徳島県 46：高知県 47：鳥取県	43：和歌山県 44：奈良県 45：高知県 46：徳島県 47：鳥取県

2005年度、2015年度、2025年度の3つの時点でローレンツ曲線を比較すると大きな差は見られず、ジニ係数は2005年度で約0.41、2015年度で約0.43、2025年度で約0.43であった。2015年度が他の年度と比較してジニ係数がやや大きく、建設投資額が大きい約31.9%の都道府県で約66.4%の建設投資が行われている。建設投資額が大きい都道府県を見ると、2005年度と2015年度、2025年度で順位は入れ替わるものの東京都、北海道、神奈川県、愛知県、大阪府がランクインしている。下位5都道府県見ると、鳥取県、高知県、徳島県がどの時点においても下位3都道府県として含まれる結果となった。大都市圏や面積の大きい都道府県で建設投資が多く行われていることが明らかになった。

② 人口あたり建設投資額

人口あたり建設投資額は、各都道府県の建設投資額を都道府県人口<sup>5</sup>で割った値である。それを用いて①と同様にローレンツ曲線を作成し、ジニ係数の算出を行った。その結果を以下に示す。図表10は、人口あたり建設投資額のローレンツ曲線とジニ係数、図表11は人口あたり建設投資額が大きい上位5都道府県と下位5都道府県を表している。

図表10 人口あたり建設投資額のローレンツ曲線とジニ係数



図表11 人口あたり建設投資額が大きい上位5都道府県と下位5都道府県

	2005年度	2015年度	2025年度
人口あたり建設投資額が大きい上位5都道府県	1：新潟県 2：島根県 3：福井県 4：北海道 5：山梨県	1：宮城県 2：岩手県 3：福島県 4：福井県 5：沖縄県	1：島根県 2：福島県 3：鹿児島県 4：福井県 5：佐賀県
人口あたり建設投資額が小さい下位5都道府県	43：大阪府 44：熊本県 45：長崎県 46：埼玉県 47：京都府	43：埼玉県 44：広島県 45：兵庫県 46：大阪府 47：奈良県	43：福岡県 44：京都府 45：神奈川県 46：埼玉県 47：奈良県

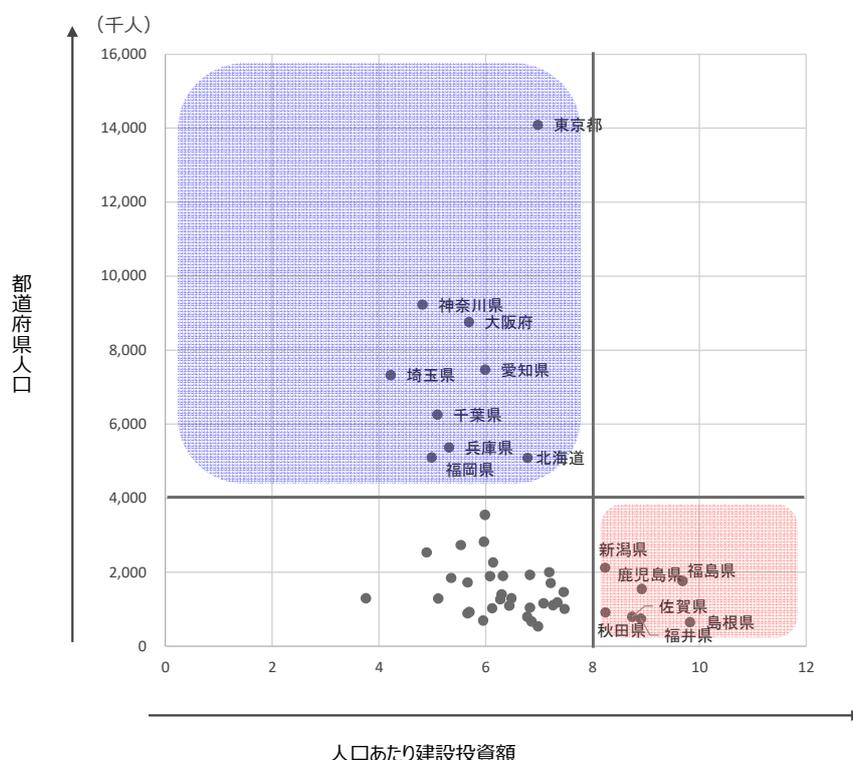
人口あたり建設投資額のローレンツ曲線は、完全平等線に近く不均等さは見られなかった。ジニ係数においても2005年度で約0.09、2015年度で約0.14、2025年度で約0.11と、0.1前後の値で推移している。また、人口あたり建設投資額が大きい都道府県を見ると、2005年度は新潟県、島根県、福井県、北海道、山梨県で2015年度は宮城県、岩手県、福島県、福井県、沖縄県、2025年度は島根県、福島県、鹿児島県、福井県、佐賀県がランクインしている。2015

<sup>5</sup> 都道府県人口は、総務省統計局人口推計の各年10月1日現在人口「都道府県：年齢（5歳階級）、男女別人口」の2000年から2023年の数値を使用。ただし、総務省統計局では2024年及び2025年の人口推計については、公表されていないことから2023年の人口と同等と仮定し2023年のデータを使用した。

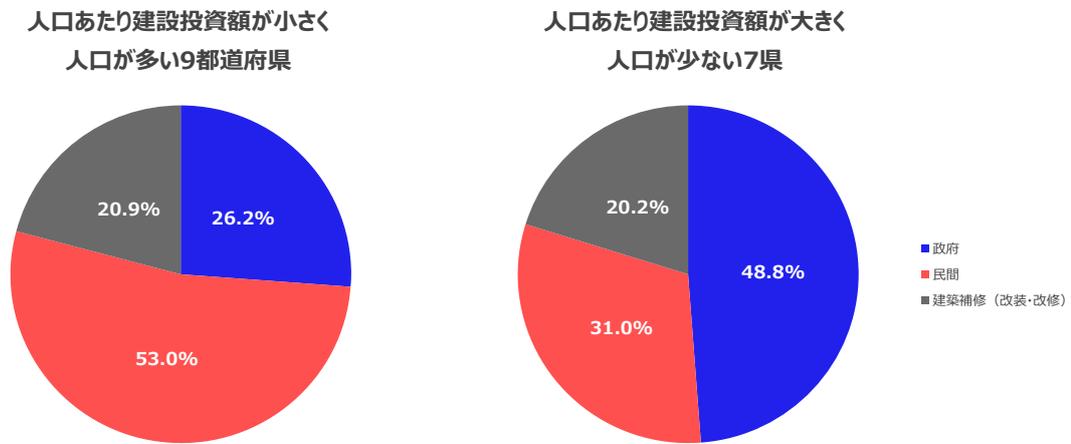
年度は東日本大震災の復旧・復興工事が盛んに行われたため、東北エリアの人口あたり建設投資額が大きくなり、上位3都道府県に含まれたと考えられる。下位5都道府県を見ると、2005年度は京都府、埼玉県、長崎県、熊本県、大阪府、2015年度は奈良県、大阪府、兵庫県、広島県、埼玉県、2025年度は奈良県、埼玉県、神奈川県、京都府、福岡県がランクインし、比較的人口が多い都道府県が複数含まれている。

図表12は2025年度の都道府県人口と人口あたり建設投資額の散布図を表している。図から人口あたり建設投資額が小さく人口が多いグループと人口あたり建設投資額が大きく人口が少ないグループに分けられる。人口あたり建設投資額が小さく人口が多いグループは、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、福岡県、北海道の9都道府県である。また、人口あたり建設投資額が大きく人口が少ないグループは、新潟県、福島県、鹿児島県、秋田県、佐賀県、福井県、島根県の7県である。この2つのグループに対して比較を行う。図表13は、人口が多い9都道府県と人口が少ない7県の建設投資額の政府民間比率を表している。人口の多い9都道府県の政府分野の比率は約26.2%と1/4にとどまっているのに対し、人口の少ない7県は政府分野が約48.8%とほぼ半数を占めている。人口あたり建設投資額が大きく、人口の少ない都道府県は公共投資に支えられていることが明らかになった。

図表12 都道府県人口と人口あたり建設投資額

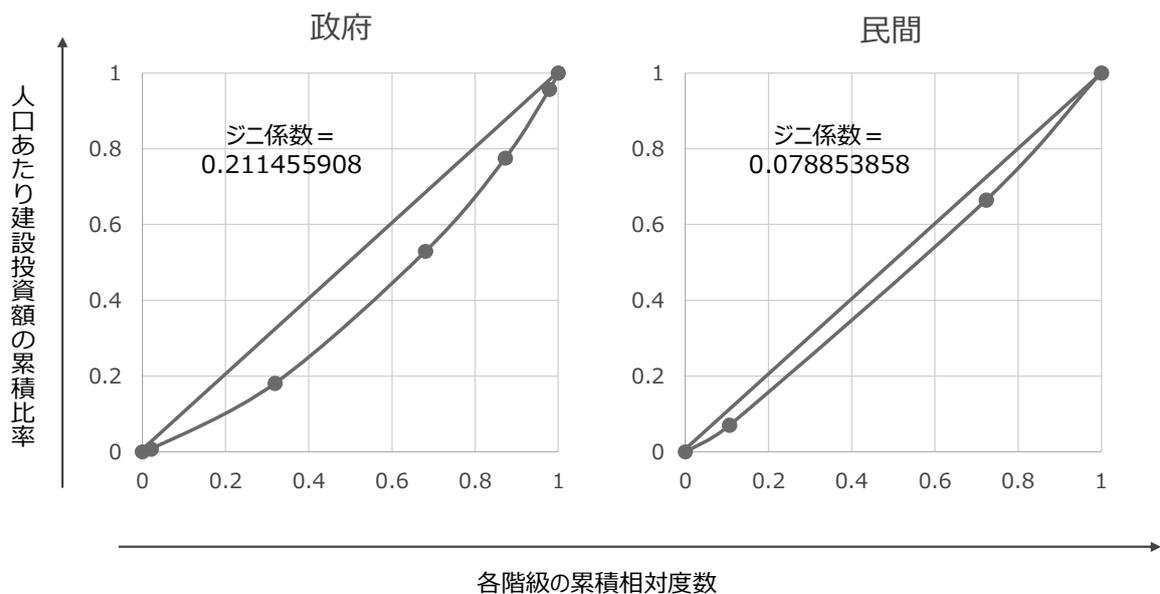


図表13 政府・民間比率



また、図表12と図表13から、人口あたり建設投資額が大きい7都道府県のうち特に政府投資がジニ係数の上昇の要因の一つであることが考えられる。そこで、建設投資のうち政府投資と民間投資で集中度や格差に傾向があるか確認するため、2025年度の人口あたり政府建設投資額及び人口あたり民間建設投資額<sup>6</sup>のローレンツ曲線を作成し、ジニ係数の算出を行った。その結果を図表14に示す。

図表14 人口あたり政府・民間建設投資額のローレンツ曲線とジニ係数



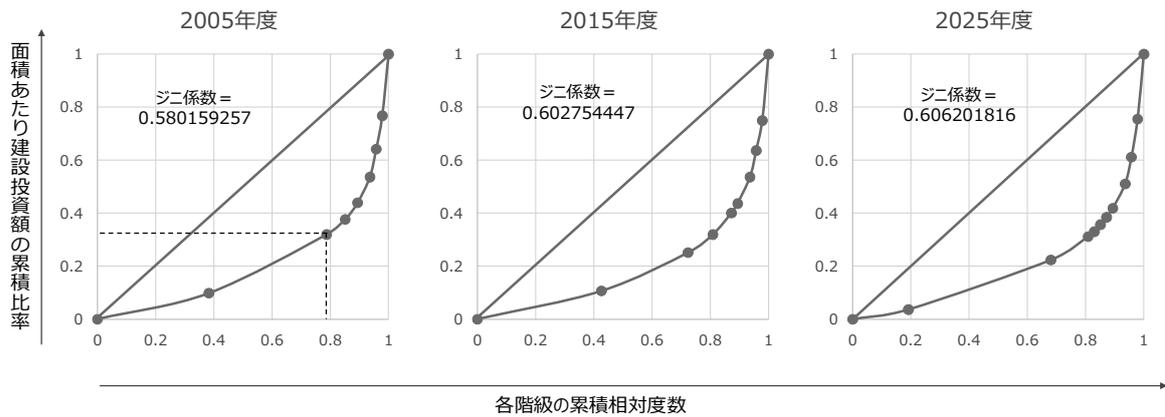
<sup>6</sup> 建築補修（改装・改修）は政府と民間に分類できないため、分析に含めていない。

ローレンツ曲線を見ると、人口あたり政府建設投資額は人口あたり民間建設投資額と比べてふくらみが大きい。また、ジニ係数においても人口あたり政府建設投資額は約0.21、人口あたり民間建設投資額は約0.08と、人口あたり政府建設投資額の方が不均等という結果となった。民間建設投資は、市場原理に従っておおむね人口の大きさによって投資が行われていると考えられる。その一方、政府建設投資は人口の大きさだけに関わらない規模のインフラ整備や予期せぬ災害対応などを行っているため、民間建設投資より人口あたりで不均等であると考えられる。政府投資及び民間投資をあわせて各地域に一定水準の建設投資が行われることで、人口あたり建設投資額がおおむね均一に保たれていることが明らかになった。

③ 面積あたり建設投資額

面積あたり建設投資額は、各都道府県の建設投資額を都道府県の面積<sup>7</sup>で割った値である。①②と同様にローレンツ曲線を作成し、ジニ係数の算出を行った。その結果を以下に示す。図表15は、面積あたり建設投資額のローレンツ曲線とジニ係数、図表16は面積あたり建設投資額が大きい上位5都道府県と下位5都道府県を表している。

図表15 面積あたり建設投資額のローレンツ曲線とジニ係数



図表16 面積あたり建設投資額が大きい上位5都道府県と下位5都道府県

	2005年度	2015年度	2025年度
面積あたり建設投資額が大きい上位5都道府県	1：東京都 2：大阪府 3：神奈川県 4：愛知県 5：埼玉県	1：東京都 2：大阪府 3：神奈川県 4：愛知県 5：埼玉県	1：東京都 2：大阪府 3：神奈川県 4：愛知県 5：埼玉県
面積あたり建設投資額が小さい下位5都道府県	43：山形県 44：高知県 45：秋田県 46：岩手県 47：北海道	43：宮崎県 44：山形県 45：高知県 46：秋田県 47：北海道	43：山形県 44：秋田県 45：高知県 46：岩手県 47：北海道

面積あたり建設投資額のローレンツ曲線は、時点によつての差はほとんど見られなかった。2025年度においては、建設投資額が大きい約19.2%の都道府県で約68.8%の建設投資が行われている。またジニ係数を確認すると、2005年度で約0.58、2015年度で約0.60、2025年度で約0.61と、0.6前後の値で推移しており、面積あたりの建設投資額は①建設投資額や②人口あたり建設投資額と比べて不均等であることが明らかになった。面積あたり建設投資額が大きい上位5都道府県には、東京都や大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県がランクインし、下位5

<sup>7</sup> 都道府県の面積は、国土地理院より公表されている2024年4月時点の面積をすべての年度で使用している。

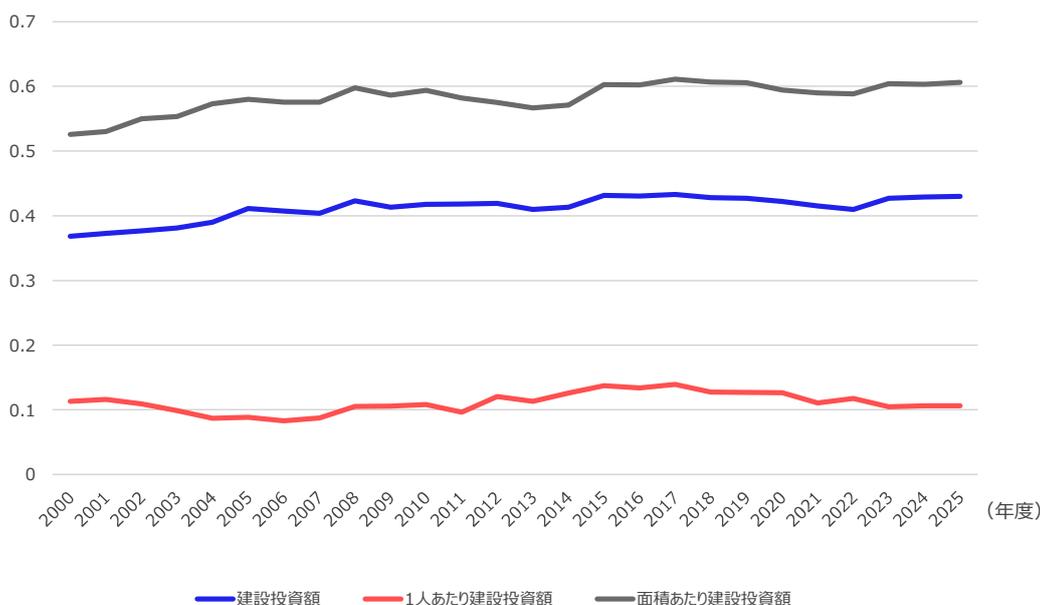
都道府県には、北海道、岩手県、秋田県、高知県、山形県、宮崎県が含まれる。面積が小さい都道府県において建設投資が大きく、集中度が高くなっている。

#### ④ まとめ

図表17は、建設投資額と人口あたり建設投資額及び面積あたり建設投資額のジニ係数の推移を表している。建設投資額のジニ係数をみると、2000年代前半は約0.37で推移していたが、2005年度には0.4を超えその後も上昇を続け2025年度には約0.43で推移している。2015年度は前年度比約4.4%も上昇しており、建築補修（改装・改修）の計上が2015年度から開始されたことが要因の1つとして考えられる。人口あたり建設投資額のジニ係数は、2006年の0.08が最も低く、2017年の0.14が最も高い値をとった。また、2012年度から2020年度にかけて、約0.12~0.14とやや高めの値で推移している。これは、東日本大震災の復旧・復興工事により人口の少ない東北エリアの建設工事が増加したことが影響したと考えられる。また、面積あたり建設投資額のジニ係数については、2015年度から2019年度にかけて0.6以上の値で推移しており、建設投資額のジニ係数とおおむね同様の傾向がみられることが明らかになった。

最も不均等さが見られなかったのは、人口あたり建設投資額である。人口あたり建設投資額が大きく、人口の少ない都道府県は公共投資に支えられていることが明らかになった。また、人口あたり政府建設投資額の方が人口あたり民間建設投資額より不均等であるという結果となったが、政府投資及び民間投資をあわせて各地域に一定水準の建設投資が行われることで、人口あたり建設投資額がおおむね均一に保たれていることが確認できた。

図表17 ジニ係数の推移



## 4. 建設経済モデルにおける経済動向が建設投資に与える影響

### (1) 概要

#### ① 背景

「2. 建設経済モデルによる建設投資の見通し」で述べたように、建設経済モデルにはAI<sup>8</sup>を導入している。AIの特徴として、精度の高い予測が可能である一方、予測のプロセスがブラックボックスであるため、AIが予測した結果を人間が説明することが不可能な側面がある。しかし、ビジネスケースでは、どのような経済状況の変化が建設投資に影響を与えるかということに関心事項であると考えられる。そこで、本調査研究ではいくつかの経済シナリオを設定し、それによって当研究所の建設経済モデルにおける建設投資がどのように変化するか、シミュレーションを行う。

#### ② 方法

日本経済新聞社の「NEEDS 日本経済モデル」<sup>9</sup>と「建設経済モデル」を用いて、建設投資のシミュレーションを行う。まず、標準シナリオを含めた5つのシナリオを設定し、国民経済計算（四半期別GDP速報）の2024年4～6月期・2次速報を踏まえ、NEEDS 日本経済モデルを用いてシナリオごとに各種経済指標の予測を行う。その後、シナリオごとに予測された355の各種経済指標を説明変数として建設経済モデルを用いて2024・2025年度の建設投資額の推計を実施する。

図表18は、予測の前提とする5つのシナリオを表している。標準シナリオは、他の4つのシナリオと比較するために設定し、NEEDS 日本経済モデルに操作を加えない標準予測値である。標準シナリオ以外の4つのシナリオは、計量経済データ分析ソフトウェアEViewsを用いて標準シナリオをベースに1変数を変化させ、他の経済指標も再計算させたものである。図表19は、標準シナリオの各種経済指標の四半期予測値を表し、355の変数のうち他の4つのシナリオで変化させる変数のみを記載している。

各シナリオで変化させる変数は、建設経済モデルで使用する355の説明変数のうち外生変数の中で昨今の経済状況を考慮し「FREXDAEXO（対ドル円相場）」「IPUB（名目公的固定資本形成）」「CRTUN（無担保コール翌日物金利）」「RWSHUNTOEXO（春季賃上げ率）」の4変数を選択し、2024年第4四半期から2026年第1四半期までの予測値を変化させた。

シナリオ1の「FREXDAEXO（対ドル円相場）」は、2022年ごろから円安が継続していることから、今後より円安が進んだ場合を想定して標準シナリオの数値より四半期で10円円安

<sup>8</sup> AI（Artificial Intelligence、人工知能）は、人間の脳を模倣し自然言語の理解や論理的な推測など、主に経験に基づく学習を行うことを目的とするプログラムのことである。

<sup>9</sup> 日本経済新聞社「NEEDS 日本経済モデル」とは、GDP項目や生産、物価など相互依存関係を約270本の方程式で表現する四半期ベースの計量経済マクロモデルである。

になるシナリオを設定した。シナリオ2の「IPUB（名目公的固定資本形成）」では、国土交通省公共事業関係費の2024年度補正予算が2023年度補正予算と比較して約1,500億円増加することから、同様の状況を想定し、標準シナリオより四半期で375億円増加するシナリオを設定した。シナリオ3の「CRTUN（無担保コール翌日物金利）」では、「1(2) マクロ経済の動向」でも述べたように今後も追加利上げが検討されている。公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査（2025年1月）」では、2025年12月末時点で無担保コール翌日物金利が0.7～0.8%になる見通しと予測されていることから、標準シナリオより四半期で0.5%上昇するシナリオを設定した。シナリオ4の「RWSHUNTOEXO（春季賃上げ率）」では、2023年度から高い賃上げ率が継続しており、2025年度も2024年度と同等の賃上げ率となると想定し、標準シナリオより四半期で2.0%上昇するシナリオを設定した。

図表18 予測の前提とする5つのシナリオ

	変化させる外生変数	内容
標準シナリオ	—	—
シナリオ1	FREXDAEXO (対ドル円相場)	2024年第4四半期から標準シナリオより10円円安になる
シナリオ2	IPUB (名目公的固定資本形成)	2024年第4四半期から標準シナリオより375億円上昇する
シナリオ3	CRTUN (無担保コール翌日物金利)	2024年第4四半期から標準シナリオより0.5%上昇する
シナリオ4	RWSHUNTOEXO (春季賃上げ率)	2024年第4四半期から標準シナリオより2.0%上昇する

(出典) 当研究所にて作成

図表19 標準シナリオの各種経済指標の予測値

	FREXDAEXO 対ドル円相場 (円/ドル)	IPUB 名目公的固定資本形成 (10億)	CRTUN 無担保コール翌日物金利 (%)	RWSHUNTOEXO 春季賃上げ率 (%)
2024年 Q4	147.98	8849.569	0.228	5.33
2025年 Q1	147.98	8650.569	0.413	5.33
2025年 Q2	139.89	6729.433	0.478	3.7
2025年 Q3	139.89	7852.437	0.478	3.7
2025年 Q4	139.89	9105.564	0.478	3.7
2026年 Q1	139.89	8893.503	0.478	3.7

(出典) 当研究所にて作成

## ③ 結果

図表 20 は、シミュレーションを実施した結果で、標準シナリオで推計した建設投資額と各シナリオで推計した建設投資額の増減率を表している。シナリオ 1 では、2024 年第 4 四半期から標準シナリオより「FREXDAEXO（対ドル円相場）」が 10 円円安になると設定した。その結果、標準シナリオと比べて 2024 年度の建設投資額の名目値と実質値は、ともに 0.6%減となった。また、2025 年度の建設投資額は、標準シナリオと比べて名目値と実質値ともに 1.1%減となった。

シナリオ 2 では、2024 年第 4 四半期から標準シナリオより「IPUB（名目公的固定資本形成）」が 375 億円上昇すると設定した。その結果、標準シナリオと比べて 2024 年度の建設投資額の名目値と実質値は、ともに 0.0%増となった。また、2025 年度の建設投資額は、標準シナリオと比べて名目値と実質値ともに 0.6%増となった。

シナリオ 3 では、2024 年第 4 四半期から標準シナリオより「CRTUN（無担保コール翌日物金利）」は 0.5%上昇すると設定した。その結果、標準シナリオと比べて 2024 年度の建設投資額の名目値と実質値は、ともに 0.3%減となった。また、2025 年度の建設投資額は、標準シナリオと比べて名目値で 0.6%減、実質値で 0.7%減となった。

シナリオ 4 では、2024 年第 4 四半期から標準シナリオより「RWSHUNTOEXO（春季賃上げ率）」は、2.0%上昇すると設定した。その結果、標準シナリオと比べて 2024 年度の建設投資額の名目値と実質値は、ともに 0.4%減となった。また、2025 年度の建設投資額は、標準シナリオと比べて名目値で 1.2%減、実質値で 1.3%減となった。

図表 20 シミュレーションの結果

	シナリオ	2024年度	2025年度
シナリオ1	FREXDAEXO（対ドル円相場）が2024年第4四半期から標準シナリオより10円円安になる	名目値：-0.6%（同水準） 実質値：-0.6%（同水準）	名目値：-1.1%（微減） 実質値：-1.1%（微減）
シナリオ2	IPUB（名目公的固定資本形成）が2024年第4四半期から標準シナリオより375億円上昇する	名目値：0.0%（同水準） 実質値：0.0%（同水準）	名目値：0.6%（同水準） 実質値：0.6%（同水準）
シナリオ3	CRTUN（無担保コール翌日物金利）が、2024年第4四半期から標準シナリオより0.5%上昇する	名目値：-0.3%（同水準） 実質値：-0.3%（同水準）	名目値：-0.6%（同水準） 実質値：-0.7%（同水準）
シナリオ4	RWSHUNTOEXO（春季賃上げ率）が、2024年第4四半期から標準シナリオより2.0%上昇する	名目値：-0.4%（同水準） 実質値：-0.4%（同水準）	名目値：-1.2%（微減） 実質値：-1.3%（微減）

（注 1）名目値・実質値は標準シナリオとの増減率を表している。

（注 2）表の（ ）内は標準シナリオと比較して 1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。

## (2) 考察

「NEEDS 日本経済モデル」と「建設経済モデル」を用いて、建設投資のシミュレーションを実施した。シナリオ1では、「FREXDAEXO（対ドル円相場）」について予測値を変化させた。2024年12月現在では150円前後で取引されているが、今後10円安が進んだ場合には2025年度は名目値及び実質値で標準シナリオより1.1%減の影響を与える可能性がある。

シナリオ2では、「IPUB（名目公的固定資本形成）」について予測値を変化させた。公的固定資本形成は、政府が行うインフラ整備、機械設備、建築物への投資のことを指し、政府の行う経済政策の動きを示す指標である。今後、経済政策として公的固定資本形成が増加した場合、2025年度は標準シナリオより名目値及び実質値で0.6%増の影響を与える可能性がある。

シナリオ3では、「CRTUN（無担保コール翌日物金利）」について予測値を変化させた。2024年3月にマイナス金利が解除され、2025年1月には0.5%に政策金利が引き上げられた。今後、0.5%の追加利上げが行われた場合、2025年度は名目値で0.6%減、実質値で0.7%減の影響を与える可能性がある。

シナリオ4では、「RWSHUNTOEXO（春季賃上げ率）」について予測値を変化させた。今後も2024年度と同等の賃上げ率が継続した場合、2025年度は標準シナリオより名目値で1.2%減、実質値で1.3%減の影響を与える可能性がある。

このように昨今の経済状況を考慮し、「FREXDAEXO（対ドル円相場）」「IPUB（名目公的固定資本形成）」「CRTUN（無担保コール翌日物金利）」「RWSHUNTOEXO（春季賃上げ率）」の4つの変数に対してシナリオを設定しシミュレーションを実施した。その結果、当研究所の建設経済モデルによれば、建設投資に1.0%以上の増減をとまなう影響を与える可能性があるのは、「FREXDAEXO（対ドル円相場）」が標準シナリオより10円円安になるシナリオと「RWSHUNTOEXO（春季賃上げ率）」が標準シナリオより2.0%上昇するシナリオであることが明らかになった。

## おわりに

本調査研究では、国内建設投資の動向の把握のため、「建設経済モデルにおける建設投資の見通し」「都道府県別建設投資の推計」「建設経済モデルにおける経済動向が建設投資に与える影響」について調査・研究を実施した。

「建設経済モデルにおける建設投資の見通し」では、モデルの概要に加え、当研究所が2025年1月10日に公表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年1月）」について記述した。2024年度の建設投資額は名目値で74兆1,600億円、実質値で58兆474億円と予測する。引き続き物価高の影響を受け、名目値では増加、実質値では同水準で推移すると考えられる。

また、「都道府県別建設投資の推計」では、「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年1月）」を基に都道府県別推計を実施し、ローレンツ曲線とジニ係数を用いて都道府県ごとの集中度や格差について分析を行った。建設投資額や面積あたり建設投資額では、都道府県によって不均等であるが、人口あたり建設投資額はおおむね均一であることが確認できた。人口あたり建設投資額が大きく人口の少ない都道府県は、公共投資に支えられている。また、政府投資及び民間投資あわせて各地域に一定水準の建設投資が行われることで、人口あたり建設投資額がおおむね均一に保たれていることが明らかになった。

「建設経済モデルにおける経済動向が建設投資に与える影響」では、どのような経済状況の変化が建設投資に影響を与えるのかシミュレーションを実施した。建設投資の予測にはAIを用いているため、どのように予測値を算出しているかが不明である。そこで、いくつかのシナリオを設定し、シミュレーションを行うことで、今後予想される政策金利の引上げや賃上げが建設投資に与える影響を確認することができた。

予測精度は高いがそれを説明することができないというAIの特性を理解し、デメリットである部分を人が補いながら新たな技術を活用していくことが必要である。VUCA時代と呼ばれる将来の予測が難しい時代のなか、新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックや急激な物価高騰など様々な社会環境の変化に対応していく必要がある。短期的な予測も難しい現代であるが、AIなどの新たな技術を適切に取り入れながら、建設経済を見通していくことが重要なのではないだろうか。